



RIETI Discussion Paper Series 16-J-057

石川県加賀市の人口減少の要因分析

岩本 晃一
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

石川県加賀市の人口減少の要因分析¹

岩本晃一（経済産業研究所）

要 旨

石川県加賀市は、2014年5月に民間研究機関「日本創成会議」の「人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也元総務相）」報告書のなかで、石川県の金沢市以南の自治体の中で唯一の「消滅可能性都市」とされた。

本稿は、加賀市をモデルケースとして「IoTによる地方創生」（研究計画テーマ3）を実行するに当たり、まず、加賀市において進行している人口減少の現状を正確に把握し、人口減少の要因を分析するものである。地方創生は、何でもやればよいというものではない。風邪をひいている患者に腹痛の薬を処方しても効果はない。加賀市に対して薬を処方し、治療を施すに当たって、まず、加賀市が発症している人口減少病の原因を突き止めることから開始する。地方創生は、「エビデンスに基づく政策」が最も求められる分野である。そうしなければ旧来通りの単なるバラマキになってしまう。2016年2月2日、石川県は2015年の国勢調査速報を発表した。2015年10月1日時点の県内人口は、2010年の調査と比べ、▲15,445人（▲1.32%）の1,154,343人となった。減少が最も多かったのは、加賀市の▲4,652人であり、石川県全体の総減少数のうち、30.2%を占めるほどの大幅な減少となった。加賀市の過去5年間の年平均減少率は▲6.47%と大きな減少率である。本稿では、加賀市の人口を増やすための対策として、①最も賃金が高く雇用が安定している就職希望の高い製造業を振興し、雇用者数を増やす。その目標は、生産性の伸び以上の割合で売上高を増やす。②女性にとって最も不満の大きい楽しめる商店街を創出する。③台湾と関東からの観光客をターゲットとした観光振興を行う。を提言している。

キーワード：消滅可能性都市、社会移動、若者の流出、

JEL classification: O20, O21, O22

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

¹この論文は、RIETIにおけるプロジェクト「IoTによる生産性革命」の研究成果である。本稿の原案に対して、大橋弘教授（東京大学大学院経済学研究科）RIETI ファカルティフェロー/プログラムディレクター、経済産業省職員ならびに経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

石川県加賀市の人口減少の要因分析

経済産業研究所 岩本晃一

1 はじめに

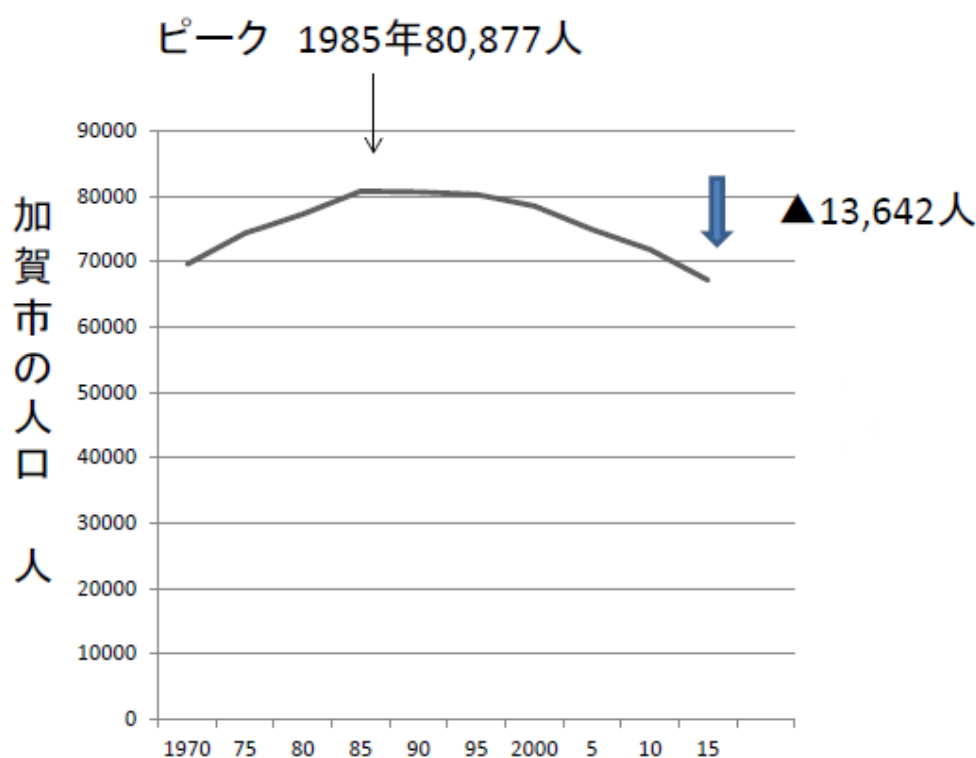
加賀市は石川県の西南部に位置し、面積 306.00k m²、周囲 98.5km であり、16.5km に及ぶ美しい海岸線は越前加賀国定公園に指定されている。また、小松市と福井県の境界にある大日山（標高 1,368m）に源を発する大聖寺川・動橋川が日本海に注ぎ、それぞれの流域に開けた森や水に恵まれた地域である。（図表 1）



(図表 1) 加賀市の位置

2016年2月2日、石川県は2015年の国勢調査速報を発表した。2015年10月1日時点の県内人口は、2010年の調査と比べ、▲15,445人（▲1.32%）の1,154,343人となった。県内では、3市3町で増加し、8市5町で減少した。増加数は金沢市が最も多

く、+3,449人だった。減少が最も多かったのは、加賀市の▲4,652人だった。すなわち、加賀市は石川県全体の総減少数のうち、30.2%を占めるほどの大幅な減少となった。加賀市は、過去5年間、年平均930人のペースで減少した。加賀市の人口は、1985年国勢調査時点の80,877人をピークに減少に転じており、2015年国勢調査では67,235人まで減少した。すなわち1985-2015年の30年間で▲13,642人、過去5年間の年平均減少率は、▲6.47%と大きな減少率になっている。(図表2)



(図表2) 加賀市の人口の推移 出典) 国勢調査

加賀市は、2014年5月に民間研究機関「日本創成会議」の「人口減少問題検討分科会(座長:増田寛也元総務相)」報告書のなかで、石川県の金沢市以南の自治体の中で唯一の「消滅可能性都市」とされた。消滅可能性都市とは、2010年から2040年までの30年間で、20~39歳の女性人口が5割以下に減少する市区町村であると定義される。全国1799の市区町村のうち、896(全国の49.8%)に上った。

本稿は、加賀市をモデルケースとして「IoTによる地方創生」を実行するに当たり、まず、加賀市において進行している人口減少の現状を正確に把握し、人口減少の背景を要因分析するものである。

地方創生は、何でもやればよいというものではない。風邪をひいている患者に腹痛の

薬を処方しても効果はない（注 1）。加賀市に対して薬を処方し、治療を施すに当たって、加賀市が発症している病の原因を突き止めることから始めなければならない。加賀市は「人口減少病」という病を発症しているのである。地方創生は、「エビデンスに基づく政策」「データ・サイエンスに基づく政策」が最も求められる分野である。そうしなければ旧来通りの単なるバラマキになってしまう。

本稿の執筆に当たり、加賀市役所職員の多大な協力に感謝する。

2 これまでの研究のレビュー

これまで、日本の地方部における人口減少の要因分析を扱った文献は、極めて少ない。

厚生労働省は、近年の人口移動の動向、要因を解明し、将来の人口移動における予測を立てる為、「人口移動調査」を1976年から年ごとに行っている。統計法に基づいた手法で約15000世帯を対象に行われた本調査では、年齢別に見た人口移動要因が明らかにされている。2011年度調査によると、20-24歳の男性、15-18歳の女性が「入学・進学」の理由で地方から都心へ移動する率が、全人口に対し、前者33.2%、後者39%と大きな割合を占める。また、「職業上の理由」で都心へ移動する男性のピークは50-54歳、女性が20-24歳となっており、これは全体に対して男性が41.6%、女性が19.8%となる。一方で「受託を主とする理由」は、30代後半にかけて男女共に顕著となる都心への移動の要因である。女性に特に見られる理由としては、「家族の移動に伴う」移動である。特に40代前半から50代前半にかけては18%がこの原因により都心に移動を行っている。「結婚、離婚」での移動割合は、20代から30代にかけて男女共に傑出しており、男性が24-25%、女性が30-34%となっている。65歳以上の高齢者においては、その移動理由がやや異なる。割合としてみても4-5%と低いのに加え、その原因は「住宅を主とする理由」が46.2%を占め、圧倒的にその他の「親や子との同居、近居」(18.2%)、「健康上の理由」(9.1%)を上回る。

一方で、40歳未満、50歳以上におけるUターン者割合が近年上昇していることが明らかになっている。調査に基づき、出生県から県外に移動した人のうち、再び同県に戻った人を県Uターン者と定義すると、総数に対するその割合は、2006年の12.7%から、2011年にかけて13.3%と微増している。男性の県Uターン者割合は女性の割合よりも高いが、その差は縮小傾向にある。本稿では、この原因については解明されていない。

清水(2001)による「特集：我が国における近年の人口移動の実態 近年の人口移動理由」においては、上記の人口移動調査データをもとに、近年の移動理由の変化が調査されている。本稿では、同調査に基づき5年毎の統計結果を用いた分析が行われており、年齢についてはサンプルの極小化を避けるために考慮していない。本稿によると、「1991~1996年の移動では、1986~1991年時にくらべ、男子では30歳代で『職業』、と

くに転勤を理由とする移動率が上昇しているが、その一方で「20歳代後半女子の『結婚・離婚』による移動率や、男女の入学・進学移動率は低下している。また、筆者はこれらを踏まえ、「後者の変化の背景には、近年の晩婚化・未婚化や高等教育機関の地域的な分散傾向があると考えられる」とした上で、前者については「企業の事業所展開が転勤移動に与えた影響」の重要性を指摘する。また本稿では、1991年から96年にかけての転勤移動において、1986年から91年時に比較した時に、大都市志向の移動者が増加したことを受け、その変化の要因を「大都市地域や広域中心地域に本所をもつ事業所が本所の従業員規模を増やしたこと、大都市地域以外に本所をもつ事業所が大都市地域など上位階層の地域で支所数や従業員規模を増加させたこと」に見ている。

内閣府(2011)による「地域の経済2011 補論」においては、首都圏の人口動態における長期的な視野での分析が展開されている。またここでは、出生・死亡・移動の人口学的事象にまで踏み込んだ分析が行われている。これにより、本稿では地域間移動を行う誘因となる経済的要因・社会的要因・人口学的要因等、等を含めた包括的な研究が可能となっている。経済的要因としては、「より豊富な就業機会、高い所得水準を求めて移動することが考えられ、社会的要因としては、職業・教育事情(転勤、進学等)、家族事情(結婚、親との同居・近居等)、住宅事情、健康事情等、様々な要因」(同上)が挙げられている。さらにここでは、人口学的要因の影響への注意が喚起されている。これは、就職・進学等の要因により、移動が比較的活発である若年層がどの程度分布するかが、移動の規模、移転先に大きな影響を及ぼすからである。

以上、見たように、これまで人口減少の要因分析を行った文献と比較し、本研究では、(1)既存の研究の多くが、移転の理由として「仕事」を挙げるだけに留まったのに対し、本稿ではその「仕事」の具体的中身にまで至って詳しく調査していること。(2)都会に出て行った若者に、どのような条件が整えば地方に帰るのかを、具体的に聞いていること。(3)過去の研究は日本全体を一括りにして全体として捉えていたのに対し、本稿は、対象を特定の地域に限定することにより、より詳細で深掘りした調査を可能にしたこと。且つ、人口を増やすための手法の導出までも行っている。以上3点においてこれまでにない新規性を持っていることが挙げられる。

ところで、日本の地方部における人口減少の要因分析を扱った文献は、極めて少ないが、人口減少を所与のものとして、人口減少への対策、人口減少がお世ぼる影響などに関する文献は、数多く存在している。

瀬田、山崎、姥浦、松行、金(2007)は、人口減少・少子高齢化が引き起こす諸問題を基礎自治体という地域単位で捉えた上、それが各自治体においてどの程度の影響をもたらすか、またそれに対して各自治体でどの程度対応可能かについて、既存の統計を用い分析する。本稿においては、更に、各自治体の状況や問題、対応力を総合的に捉えるため、医療、介護、教育などの諸問題についても含めた考察を行っている。本研究のプロセスは、以下三段階から成る。(1)先行研究の参照と共同研究者間の討議を中心に、統計

の所在については所管部署へのヒヤリングで補完し作成された「人口減少問題と対応力の総合指標化のための統計データと統計手法」、前章での先行研究を踏まえて、定量分析を行った(2)「人口減少問題と対応力の総合指標化」、前章の結果を考察しつつ、参考となりそうな自治体へのヒヤリング調査を中心に行い、それらの自治体に関する文献調査で結果を補完した(3)「指標との自治体における認識の把握」である。本研究で対象とされた自治体は、釜石市(岩手県)、湯沢市(秋田県)、佐用町(兵庫県)の3自治体である。本研究の結果としては、様々な手法、任意に選択された統計による総合指標化が、「人口が減少している自治体においては、様々な問題が深刻化している」といった一般的なイメージに近い形で導出されている。他方、人口減少によって生ずるとされる問題の中には、基礎自治体レベルでの人口減少と相関がそれ程ないものが、豊富に存在することも判明し、著者らはその原因を、一般的な統計の不備、人口減少問題が自治体より更に小さな単位で起こるといった問題、実際には人口減少に連動しない問題がある程度存在すること、に見ている。

平田(2011)は、人口減少がわが国経済にもたらすインパクトを明確にするため、人口問題を扱った経済成長理論を調査する。即ち、人口減少が経済成長率に与える影響を正確に評価する為には、労働供給面のみならず、一人あたり実質GDPの成長率、即ち労働生産性の伸び率に対する影響を適切に評価することが重要であるとし、このメカニズムの解明に経済成長理論分析が有効だとするのである。標準的な経済成長理論によれば、一人あたり実質GDP成長率は、技術進歩率および資本深化のスピードに依存する。この理論のもと、人口減少が日本の一人あたり実質GDP成長率に与える影響は以下の通りとなる。まず、人口減少は資本深化に対し「負の資本希釈化効果」、即ち資本が労働対比豊富な資源になるという効果をもたらす。これを通じ、その裏側の生産要素市場では、相対的に豊かになった資本の対価である自然利子率が低下し、乏しくなった労働に対する実質賃金が上昇する。無論これには、生産要素市場における調整が前提とされており、著者は同時に、生産要素の硬直性が慢性的需要不足をもたらす現在の日本経済において、どの程度、負の資本希釈化効果が働く条件が整っているかは、議論の余地があるとしている。他方で、人口減少は技術進歩率を低めることで、一人あたり実質GDP成長率を下押しするという考え方も存在する。人口減少は研究開発の縮小を通じ、イノベーション力を引き下げるからである。特に人口成長率の恒久的な低下は、技術進歩率に恒久的な影響をもたらすため、長期的にはこの効果が有力になる可能性がある。以上の考察から著者は、資本深化により一人あたり実質GDP成長率を高めるため、生産要素市場を健全に機能させた上で、資本・労働市場の機能を向上させ、経済に生産的な資本の供給を通じ、若年層のみならず、女性や高齢者を労働力として取り込み、教育など人的資本への投資拡大や、優秀な技術者の招聘、さらにはイノベーションが進む世界への日本企業の積極的な進出の重要性を指摘している。

小塩(2015)は、本格的な人口減少時代を迎える日本が、国全体としてそれに応じ、社

社会保障における抜本的な見直しを進めていく必要性が強調されている。本稿では、NIRA(総合研究開発機構)の研究会による提言を踏まえ、(1)財政・社会保障制度の持続性を確保する、(2)世代間格差を縮小する、(3)「困っている人」に必要なサポートを、(4)「困らない人」を増やす、社会保障改革の4本柱を提示した上で、改革に向けての具体的な政策目標を設定することが目標に据えられる。その上で、社会保障改革を税制改革と連動させる必要があることを指摘し、なかでも社会保険料の逆進性を軽減し、セーフティ・ネットからの排除を回避するため、社会保険料負担を給付付き税額控除とセットで見直すことが提唱されている。

守泉(2015)は、日本の極端な出生率の低下、低出生率の常態化に視点を当てた上で、その原因を未/晩/非婚化といった結婚行動の変化、あるいは晩産化・少産化といった子供の生み方の変化にみた著者の論文(守泉(2007))を踏まえ、各々の行動変化の背景要因について更なる分析を行う。これによると、結婚行動の変化については、交際行動の不活発、若年層の雇用不安定化(非正規雇用者の増加等)と経済的自立の遅れや困難、女性の社会進出、結婚規範の変化、高学歴化による教育期間の長期化等が挙げられる。また、出生行動の変化については、仕事と子育ての両立困難、世帯収入の悪化、子育てにかかる費用の高騰、育児不安や育児負担感の増大、晩産化による妊孕力低下や不妊等が指摘されている。以上を受け本稿においては、問題解決策として、ワークライフバランスと男女共同参画における支援、保育サービスの充実、結婚支援、公的支援金のさらなる拡張、少子化対策における政策評価の在り方の見直し、以上6点の必要性が強調されている。

近藤(2015)は、我が国における失業率の地域間格差減少を踏まえ、人口移動が地域別の労働市場において果たす、調整機能を調べることを目的に、人口移動の規模と要因の分析を行う。本稿の特徴は、1980年から2010年までのデータに基づいた空間計量経済モデルを用いることで、人口移動が地域間において、どう相関しているかを考慮している点である。それによると、「高失業率が人口移動のプッシュ要因として機能していたこと、また人口流出率と人口流入率がそれぞれ正の有意な空間従属性を示すこと」が明らかになっている。さらに、「人口流出率の高い地域ほど、失業率の変化率が低く抑えられていること」もわかった。

3 加賀市の人口減少の実態

3-1 年齢3区分別人口の推移

(図表3)に加賀市の年齢3区分別人口の推移を示す。①年少人口(0~14歳)は、既に1955年(昭和30年)から減少に転じている。加賀市の人口のピークである1995年の40年前から既に年少人口は減少開始していたのである。加賀市の人口が急速に減

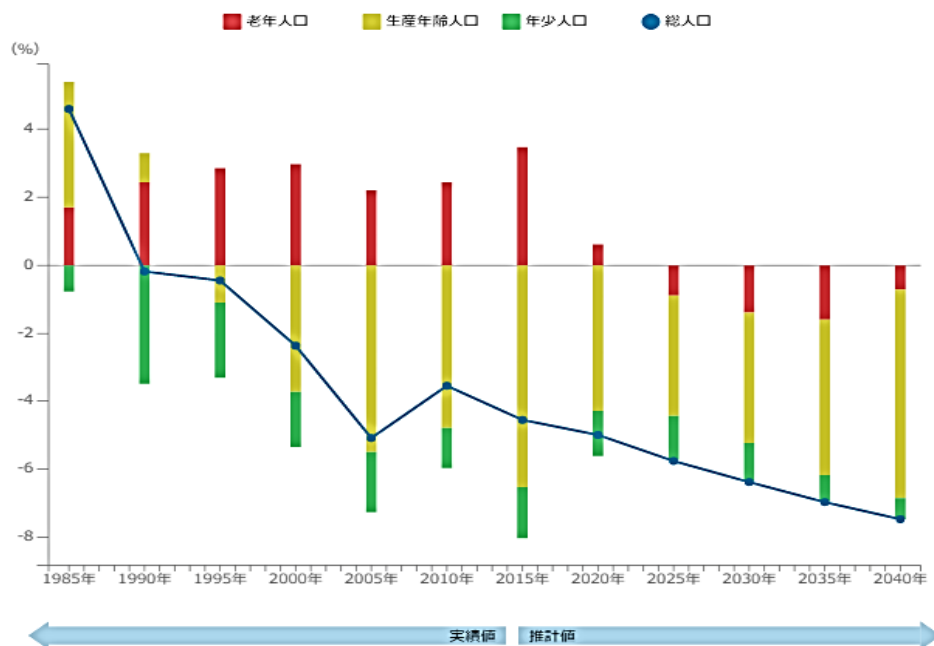
少するという現在の事態は、既に 60 年前から予見されていたことになる。②生産年齢人口（15～64 歳）は、2000 年をピークに減少に転じている。総人口のピークが 1995 年なので、その後 5 年間は生産年齢人口の増加を維持していたことになる。こうしてみると、加賀市の人口減少という現象は、子供数の急速な縮小が最も大きな原因となっていることがわかる。加賀市において、20～39 歳の女性人口が急速に減少し、石川県で唯一の「消滅可能性」とされた要因も、ここにあると理解できる。③老年人口（65 歳以上）は、増加の一途を辿っている。1995 年以降、人口が減少するなかで、老年人口が増加しているため、老年人口比率が急速に上昇し、最近では 3 割近くに達している。

（図表 4）に加賀市の年齢 3 区分別人口の将来推計値を示す。推計値によれば、老年人口は、2025 年から減少に転じるとされている。すなわち、加賀市は、あと 9 年経てば、老人でさえ町からいなくなり始めるという本格的な都市消滅に向かって歩み始める（図表 5）。

年少人口（0～14 歳）が 1955 年（昭和 30 年）に減少に転じてから、老年人口が減少に転じる 2025 年まで、約 70 年かけて、加賀市の都市消滅に向かう課程はゆっくりと徐々に進行してきた。加賀市に残された時間はあと 10 年もない。（図表 6）

年次	人口総数	年齢3区分別人口			構成比		
		年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口
		(0～14歳)	(15～64歳)	(65歳以上)	(0～14歳)	(15～64歳)	(65歳以上)
昭和30	67,088	21,378	41,053	4,657	31.9	61.2	6.9
35	68,198	19,463	43,995	4,740	28.5	64.5	7.0
40	68,736	16,320	47,240	5,164	23.7	68.7	7.5
45	69,664	15,926	47,704	6,034	22.9	68.5	8.7
50	74,405	17,472	49,429	7,502	23.5	66.4	10.1
55	77,335	17,778	51,025	8,530	23.0	66.0	11.0
60	80,877	17,166	53,869	9,842	21.2	66.6	12.2
平成2	80,714	14,344	54,566	11,804	17.8	67.6	14.6
7	80,333	12,537	53,680	14,116	15.6	66.8	17.6
12	78,563	11,236	50,684	16,493	14.3	64.5	21.0
17	74,982	9,887	46,835	18,260	13.2	62.5	24.4
22	71,887	8,954	42,810	20,027	12.5	59.6	27.9

（図表 3）加賀市の年齢 3 区分別人口の推移 出典）国勢調査



(図表 4) 加賀市の年齢3区分別人口の増減割合の推計値

出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

*2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。

*人口増減率 = (A - B) / B A : 表示年を指定した年の人口、B : A の 5 年前の人口

加賀市 人口減少から都市消滅に向かう課程

第1段階： 年少人口(0～14歳)は、1955年(昭和30年)から減少。

第2段階： 20～39歳の女性人口が減少。

第3段階： 生産年齢人口(15～64歳)は、2000年から減少。

第4段階： 総人口は、1995年から減少。

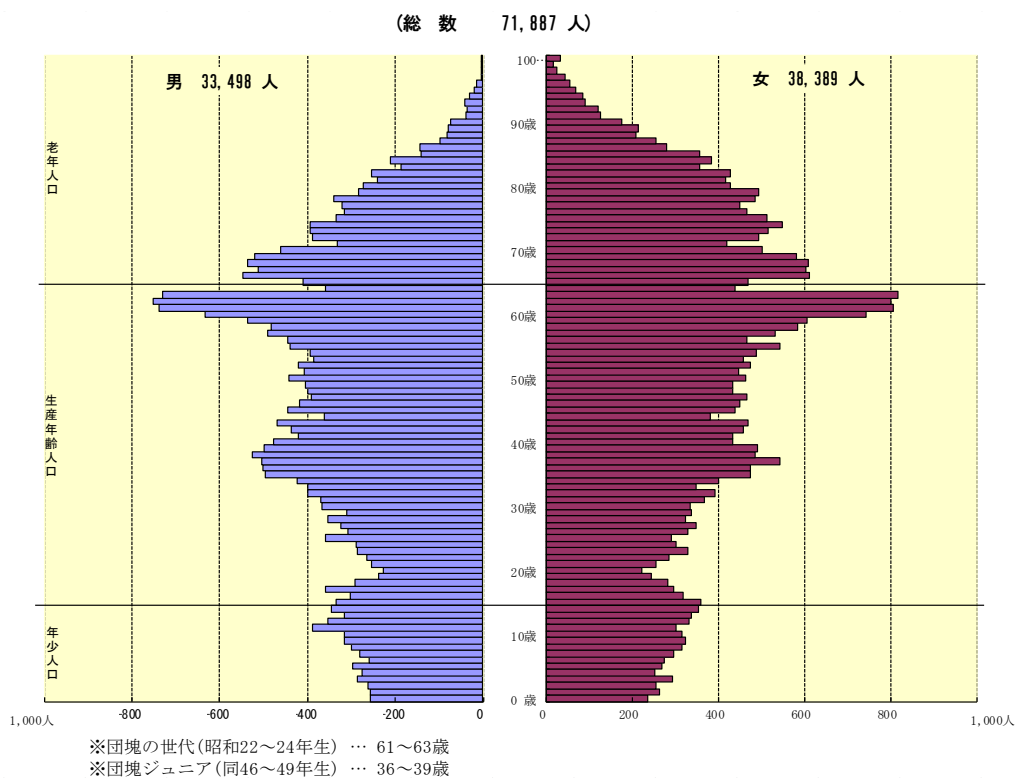
第5段階： 老年人口(65歳以上)は、2025年から減少。

→ 本格的な都市消滅に向かう。

第1段階から第5段階まで70年かけて徐々に進行

加賀市に残された時間は、あと10年。

(図表 5) 加賀市が都市消滅に向かって進行する課程



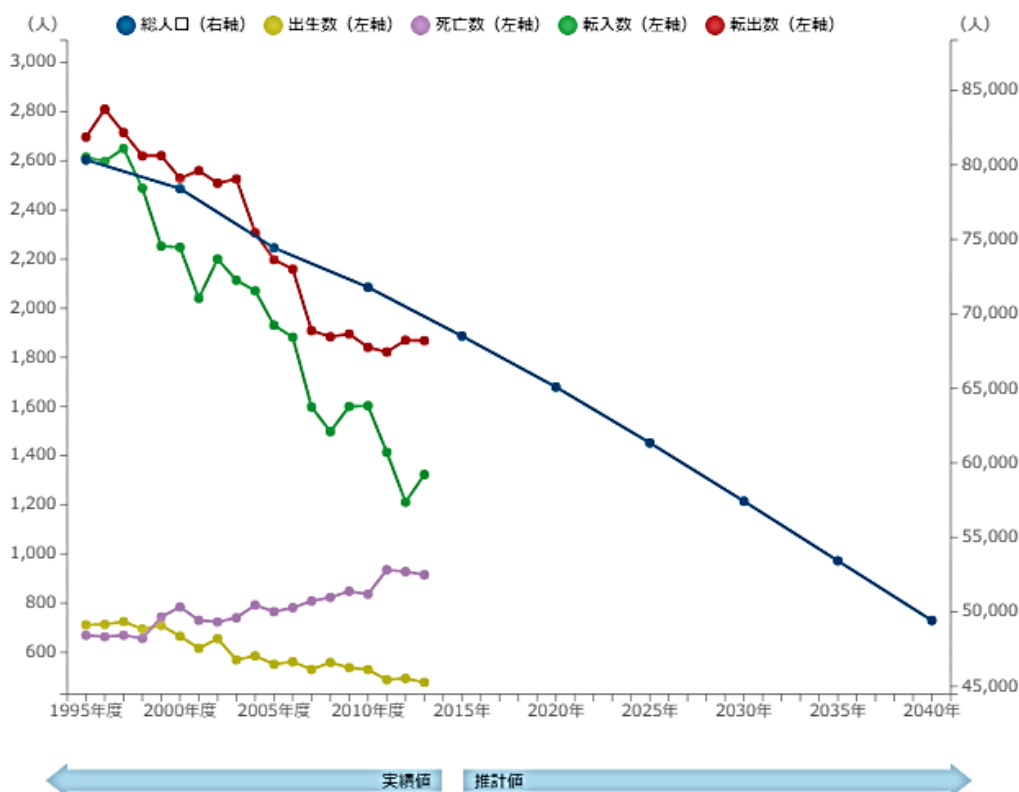
(図表 6) 加賀市人口ピラミッド (2005年10月1日現在)

3-2 自然増減と社会増減の推移

(図表 7、図表 8) を見ると、①社会増減は、人口減少が始まった 1995 年以降、一貫してマイナスであり、かつマイナス幅が拡大している。すなわち、加賀市の人口減少は、加賀市から人が転出するところからスタートしたのである。②自然増減は、1995 年から人口減少が始まって当初の 4 年間はプラスであった。2000 年からマイナスに転じたが、当初、そのマイナス幅は小さかった。だが、やがてマイナス幅が拡大し、ここ最近では、社会減と自然減がほぼ同程度の規模にまで広がった。すなわち、加賀市において子供がいなくなる現象は、人の転出が引き起こした現象といえる。

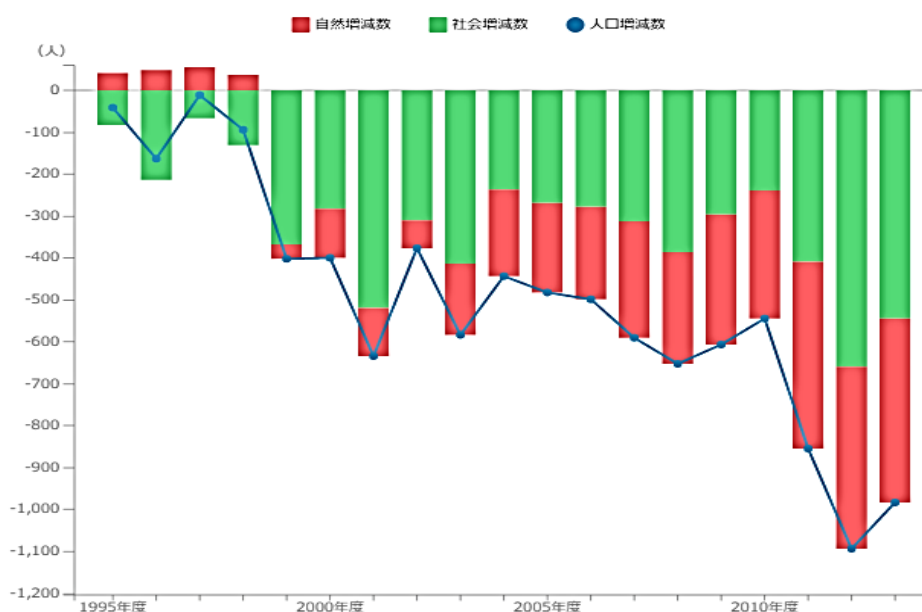
(図表 9、図表 10) を見ると、加賀市の合計特殊出生率は、全国レベルと比較して小さくはない。むしろ、最近 10 年くらいは全国レベルを上回っている。それにも関わらず、ここまで出生数が減少するという事は、そもそも子供を産む若い女性が圧倒的に減っているのである。

(図表 11、図表 12) を見ると、加賀市の男女とも未婚率比率は近隣とほとんど差がない。それにも関わらず、圧倒的に子供が減っているということは、子供を産む若者が急速に減っていることに他ならない。



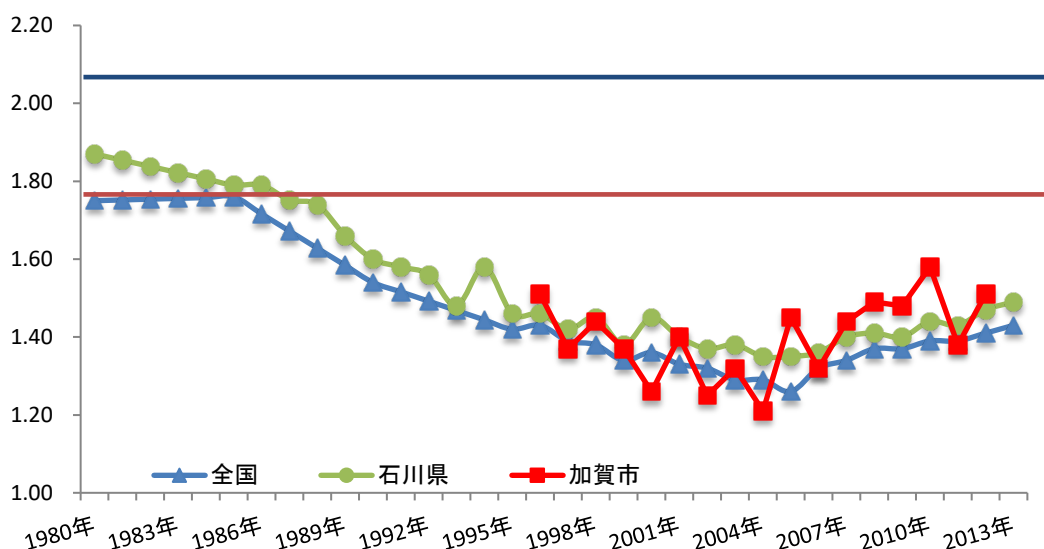
(図表 7) 加賀市の自然増減及び社会増減の推移及び将来推計

出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 *総人口のデータは、2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値（総人口については、年齢不詳は除く）。2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。

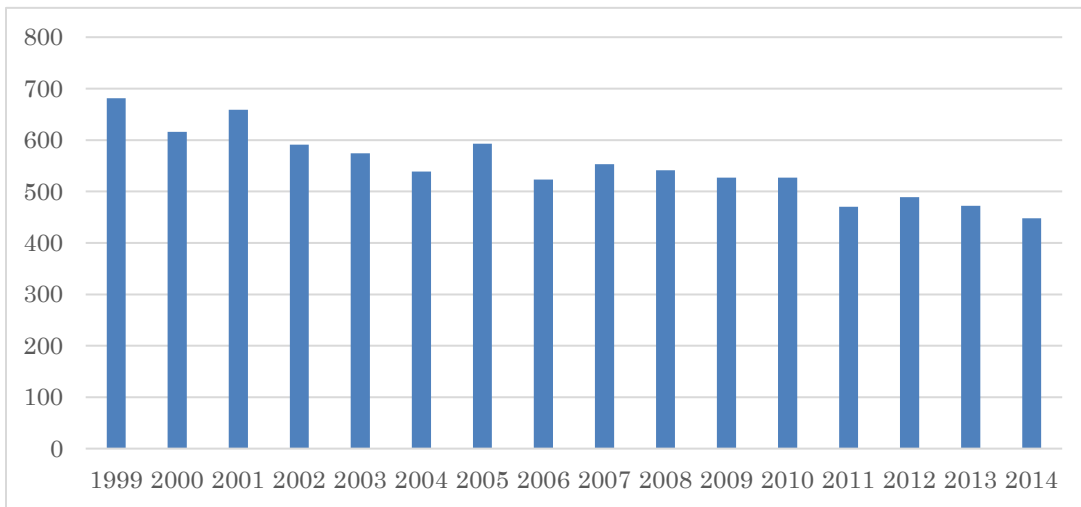


(図表 8) 加賀市の自然増減及び社会増減の推移

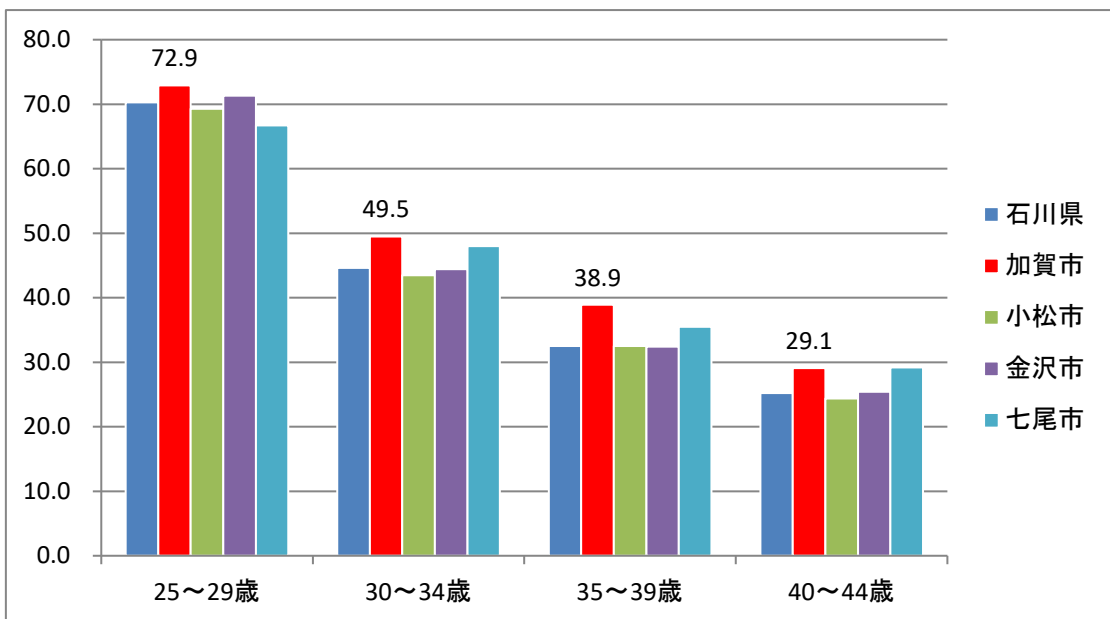
出典) 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」
 *平成 2012 年までは年度データ、2013 年以降は年次データ。



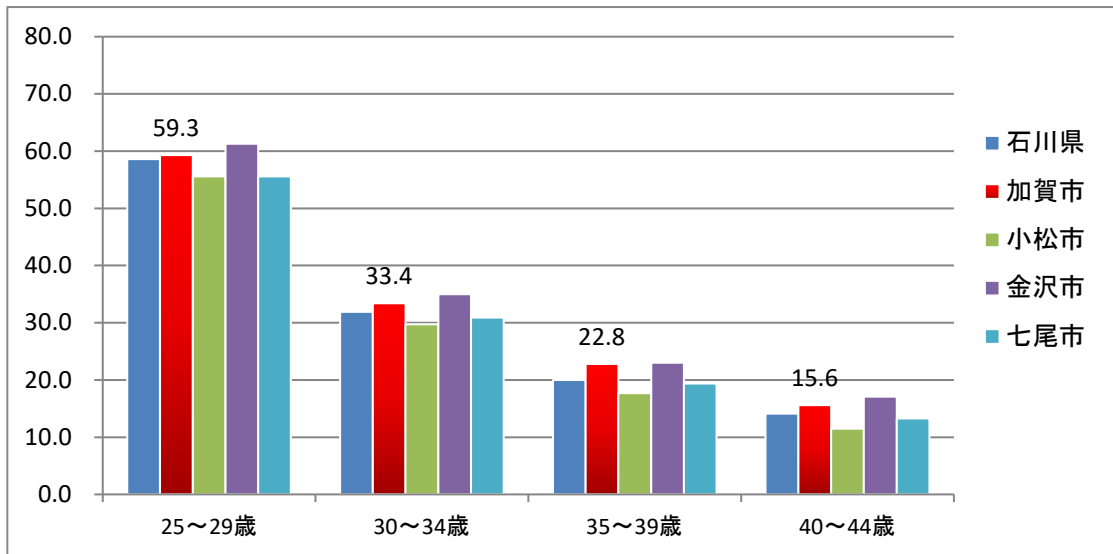
(図表 9) 合計特殊出生率の推移 単位；人 出典) 厚生労働省人口動態調査



(図表 10) 加賀市の出生数の推移 出典) 加賀市統計書



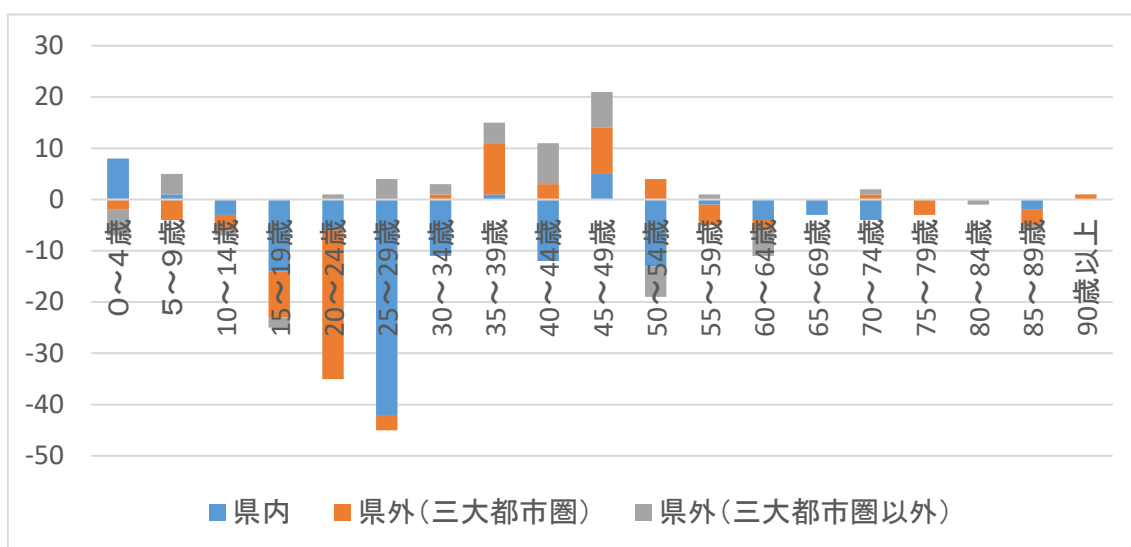
(図表 11) 近隣市との男性の未婚率の比較 単位% 出典) 2010年国勢調査



(図表 12) 近隣市との女性の未婚率の比較 単位% 出典) 2010 年国勢調査

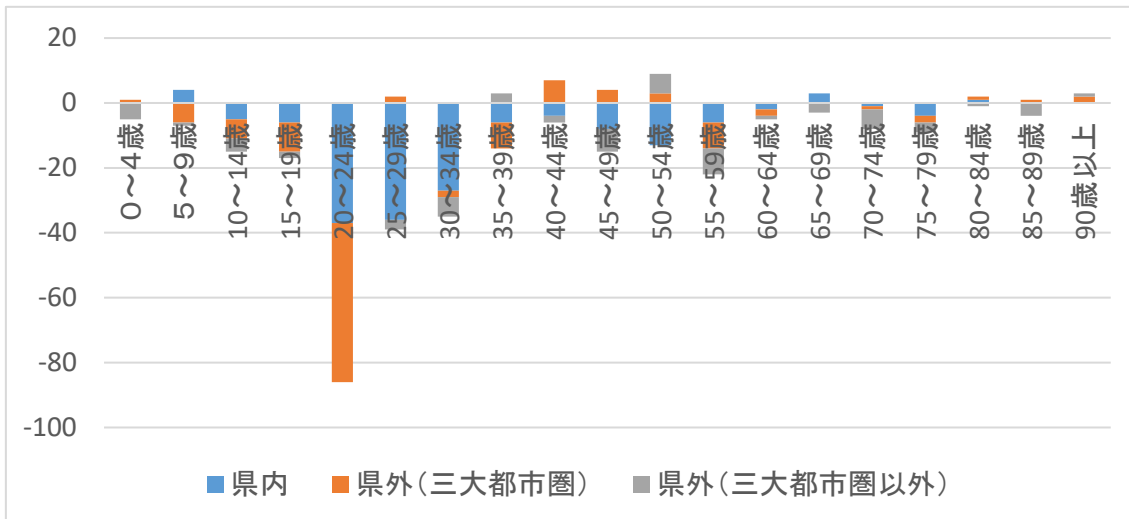
男女別の年齢階層別の純移動数を見ると、男女とも、①大学進学時、②就職時、③住居を構える時の3回の時期に、市外に転出していることがわかる。男の場合は、中年になって地元に戻ってくることもあるが、女の場合は、全ての年齢層に渡って転出が続いており、地元に戻ってくることはほとんどない。転出先は、3大都市圏（東京、大阪、名古屋）と近隣の県庁所在地（金沢市、福井市）がほとんどである。加賀市は、東に、金沢市と小松市が、西に福井市があり、両者に挟まれた位置にあることが人の転出を促す要因にもなっているといえる。(図表 13-18)

以上から、加賀市の人口減少を食い止めるためには、仕事を創出すること、家を構えるときに選択してもらえるような生活環境を整えること、の2点が重要である。



(図表 13) 男性の年齢階級別純移動数 (単位 ; 人)

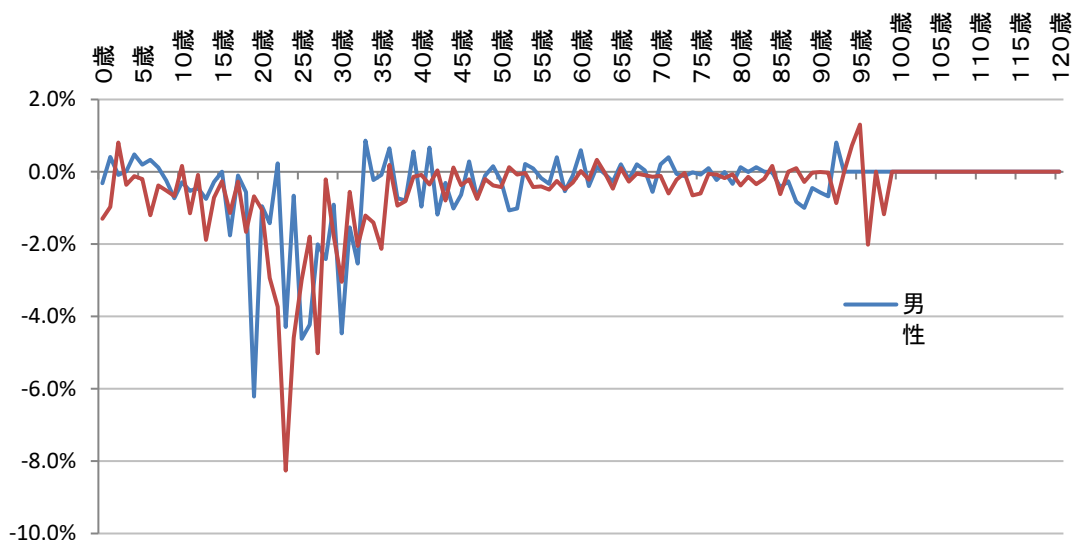
出典) 住民基本台帳人口移動報告 (2013 年)



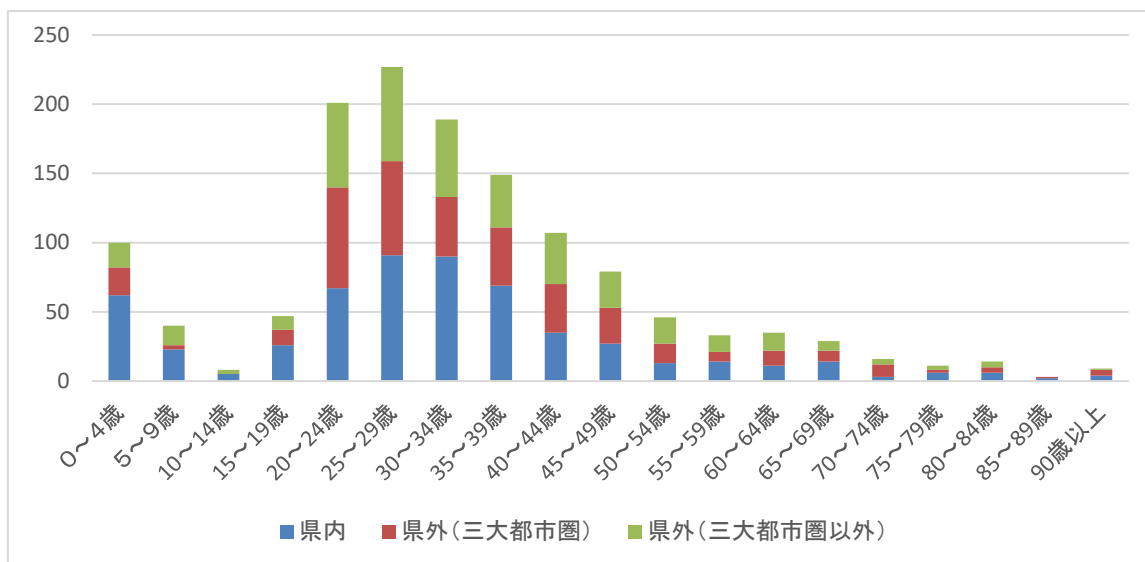
(図表 14) 女性の年齢階級別純移動数 (単位 ; 人)

出典) 住民基本台帳人口移動報告 (2013 年)

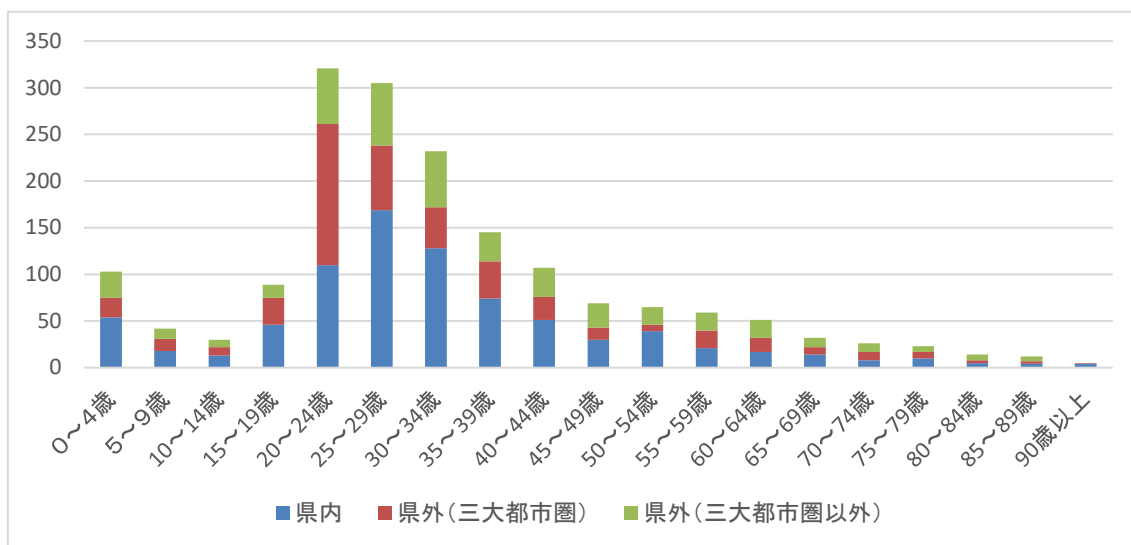
(図表 15-17) は、2013 年から 2015 年の 3 ヶ年の純移動率 (転入率 - 転出率) の平均を年齢・男女別に示している。全体として、男女ともに 20~30 代に転出超過が大きい傾向が読み取れるが、特に、男性は大学入学期にあたる 19 歳 (▲6.2%)、女性は大学後に就職する時期にあたる 23 歳 (▲8.3%) で転出超過が最も大きい。また、0 歳から乳幼児の転出超過が見られることから、出産後に子どもとともに加賀市を転出している傾向があることが読み取れる。



(図表 15) 2013 年～2015 年の純移動率の平均 (男女別) 出典) 加賀市住民基本台帳



(図表 16) 年齢階級別転入数 (人) 出典) 住民基本台帳人口移動報告



(図表 17) 年齢階級別転出数 (人) 出典) 住民基本台帳人口移動報告

転入数上位 5 位

石川県	5 4 9
福井県	8 9
兵庫県	7 2
東京都	6 6
大阪府	6 0

転出数上位 5 位

石川県	8 1 5
東京都	1 0 4
大阪府	9 3
福井県	8 0
愛知県	7 2

転入超過上位 5 位

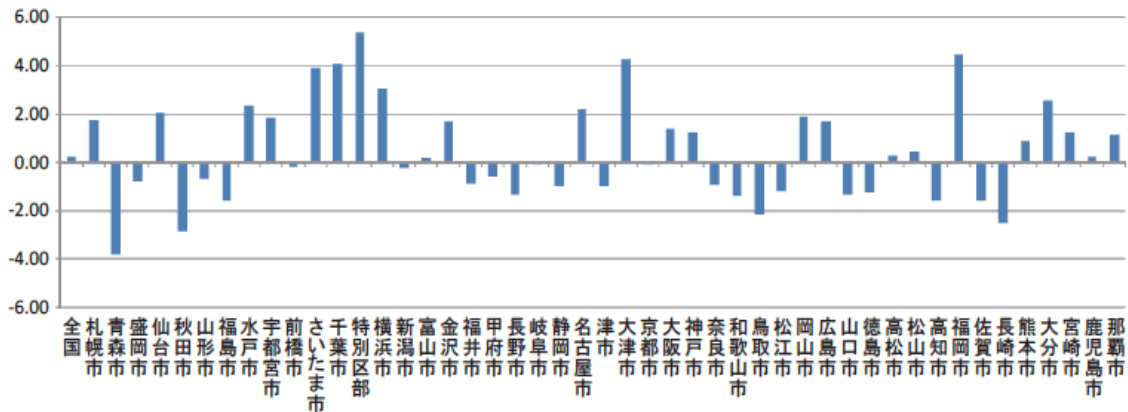
兵庫県	4 3
静岡県	1 0
鹿児島県	1 0
福井県	9
熊本県	7

転出超過上位 5 位

石川県	△ 2 4 7
東京都	△ 3 8
大阪府	△ 3 3
富山県	△ 3 0
神奈川県	△ 2 5

(図表 18) 転出数 (超過) 上位 5 位 転出数 (超過) 上位 5 位
出典) 住民基本台帳人口移動報告 (2013 年)

(図表 19) は、県庁所在都市の人口増減動向を示したものである。加賀市の近傍では、唯一、金沢市のみが人口を大幅に増やしている。加賀市は、人口吸収力が強い金沢市に近いところに位置している、という地理的な不幸も 1 つの要因であろう。

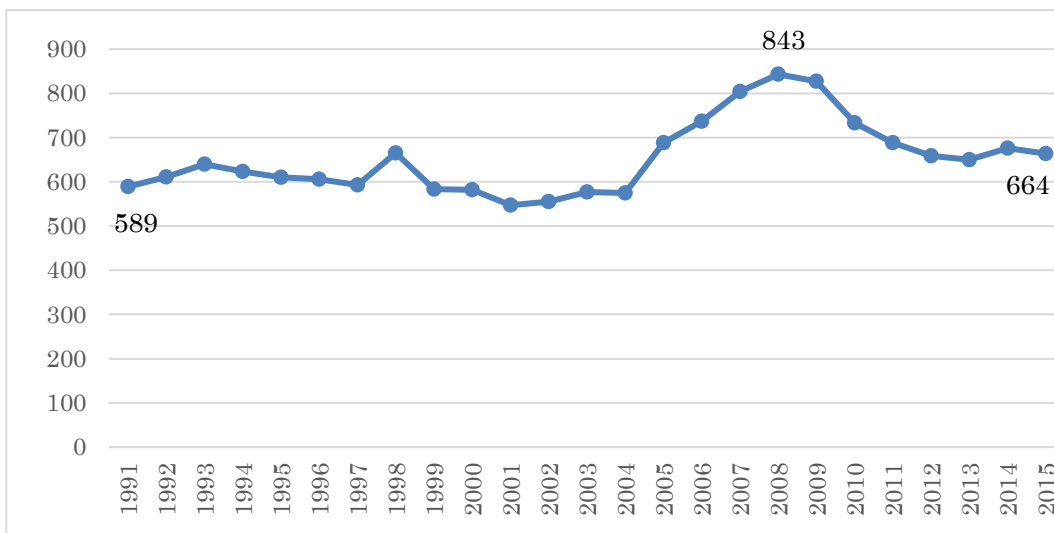


(図表 19) 県庁所在都市の人口増減動向 (2010 年/2005 年)

出所) 総務省統計局「国勢調査」

出典) 中村良平, RIETI ファカルティフェロー, 「地域振興の本質」, 一般財団法人日本経済研究所『日経研月報』2012 年 11 月号「THE 経済教室」に掲載

加賀市在住の外国人登録数は、1991 年からほぼ一定で推移してきたが、2004 年から 2008 年まで増え続け、その後は年々減少してきている。外国人は、加賀市の人口減少を食い止めるほどの影響を及ぼすことはない。(図表 20)



(図表 20) 外国人登録人口の推移 単位 ; 人

出典) 2014 年度版 加賀市統計書 (各年 1 月 1 日現在)

*2012 年度以前は外国人登録法により登録された外国人の数 (平成 24 年 7 月 9 日外国人登録法廃止による)

※2013 年度以降は住民基本台帳に登録された外国人の数 (平成 24 年 7 月 9 日の住民基本台帳法の改正による)

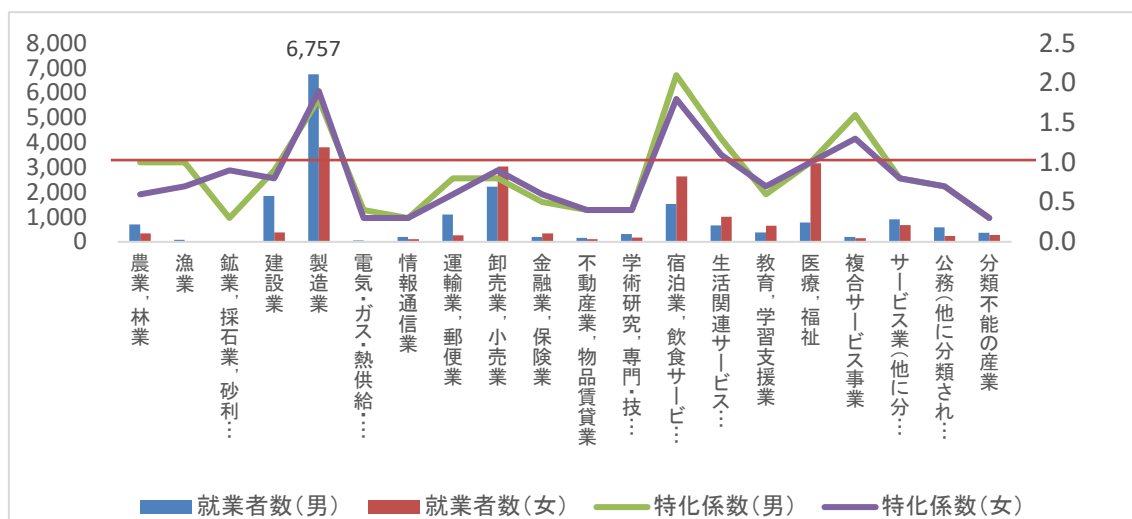
3-3 就業状況

2010年国勢調査に基づき加賀市での就業状況を見ると、まず男性の就業数が圧倒的に多いのが製造業である。女性では、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉の4業種が多い。加賀市は、一見したところほとんどわからないが、山中に小さく古い2つの工業団地があり、工場団地以外にも工場が山中に点在している。大きく分けて、機械部品と食品工業である。前者は、名古屋など近郊の大企業に部品を納入する形態が多い。食品工業は、加賀市は温泉街があり、そこで販売するお土産を生産することから始まり、いまでは全国の観光地向けにお土産用食品を生産している。その工場は10社あり、食品工場の集積としては、全国3ヶ所の集積地のうちの1つである。

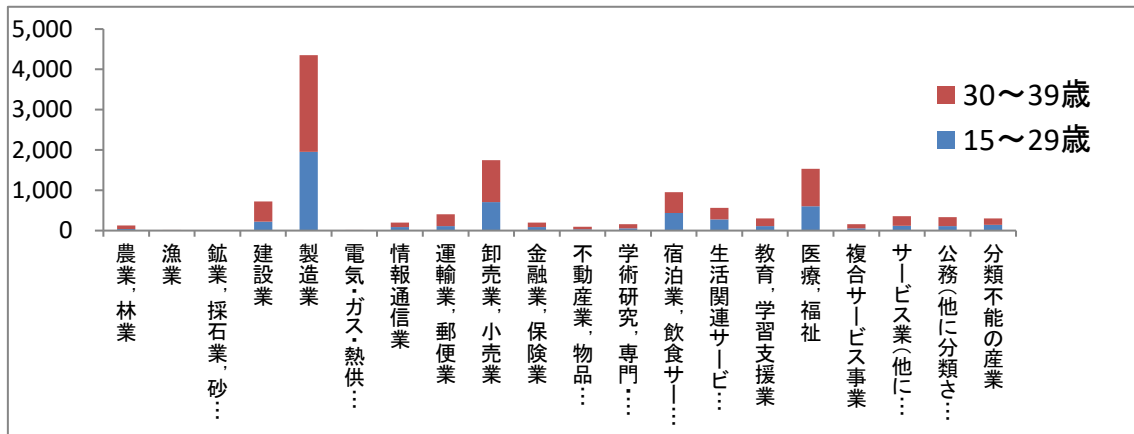
働く女性の多くは、加賀温泉街で働く女性であろうと推察される。また、加賀市民の高齢化に伴って介護で働く女性が増えてきたものと思われる。

特化係数は、製造業と宿泊業・飲食サービス業の2つで高く、加賀市は意外かもしれないが、製造業と温泉業を主力産業とする町なのである。このため、加賀市において地方創生を行うターゲット分野は、この2業種であろう。

若者の雇用を吸収している業種は、圧倒的に製造業の存在が大きい。宿泊業・飲食サービス業は若者の雇用吸収はさほど大きくない。加賀温泉街では、従業員の高齢化が進んでいて、若い女性がほとんど参入していない。(図表21、図表22)



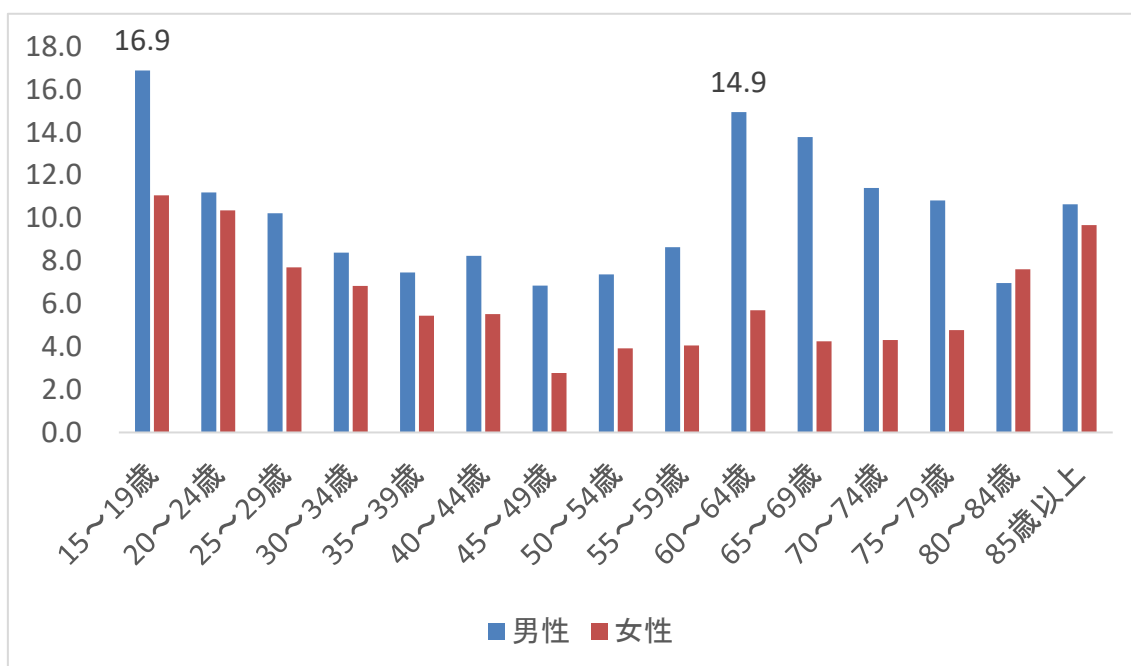
(図表21) 加賀市における男女別・産業別就業者数(左縦軸単位;人)と特化係数(右縦軸) 出典) 2010年国勢調査



(図表 22) 加賀市における若者の産業別雇用数 単位；人 (出典) 2010 年国勢調査

3-4 失業の状況

加賀市の失業率を男女別、年齢階層別に見ると、①全国と比較しても高い、②女性よりも男性が高い、③若年層、特に高卒後の 15~19 歳、高齢層、退職直後の 60~64 歳の 3 つの年齢層でかなり高い、という特徴がある。こうした特徴からいえることは、まず仕事をしたくても仕事が少ないといえる。後のアンケート調査でも出てくるが、市民は収入が高く、かつ雇用が安定している製造業で働くことを希望しており、一家の大黒柱である男性にその傾向が強いが、男性の失業が多いということは、製造業での仕事が少ないことを意味している。若くて自分のやりたいことでなければ仕事につかない傾向が強い若者の失業が多いということも、若者が希望する製造業での仕事が少ないことが背景にあるといえよう。(図表 23)



(図表 23) 加賀市の男女別・年齢階級別完全失業率 単位 ; %
出典) 2010 年国勢調査

4 アンケート調査で確認された加賀市の人口減少の要因

以上、国勢調査等に基づき、人口減少の実態を把握するとともに、その要因について考察してきた。本章では、その推察された要因について、実際に住民にアンケート調査で質問し、事実関係を確認する。

4-1 15 歳～64 歳（生産年齢人口）意識調査にみる人口減少の要因

<15 歳～64 歳（生産年齢人口）意識調査>

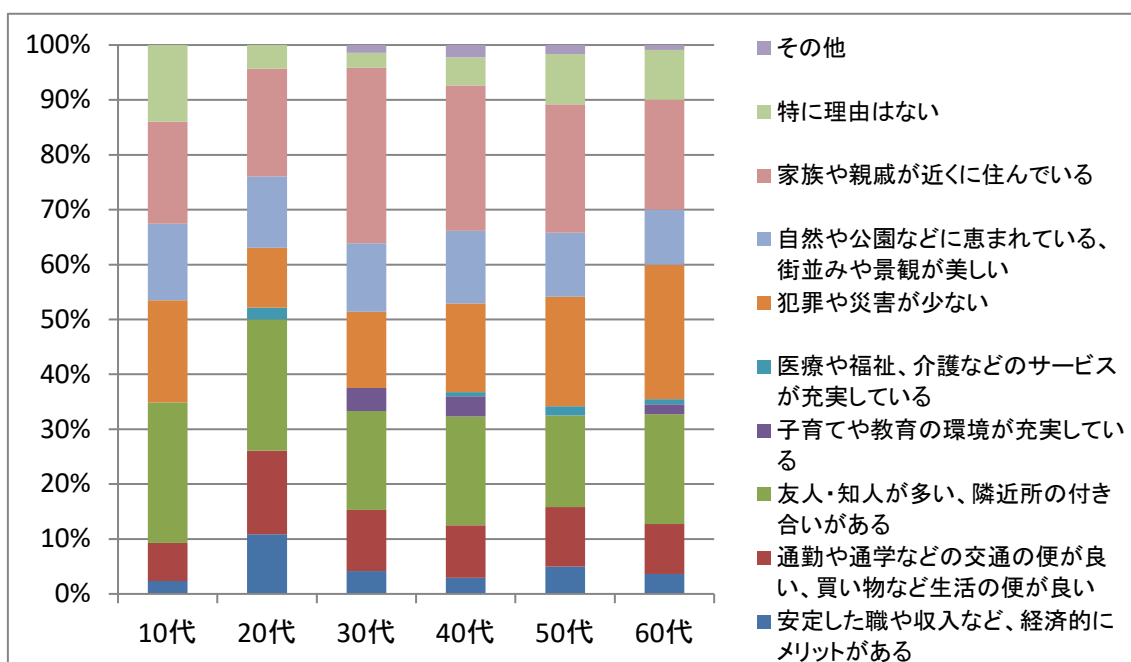
対象者； 加賀市に在住する 15 歳～64 歳（生産年齢人口）の無作為抽出男女 1,000 人

調査期間； 2015 年 5～6 月

調査方法； 郵送による配布・回収

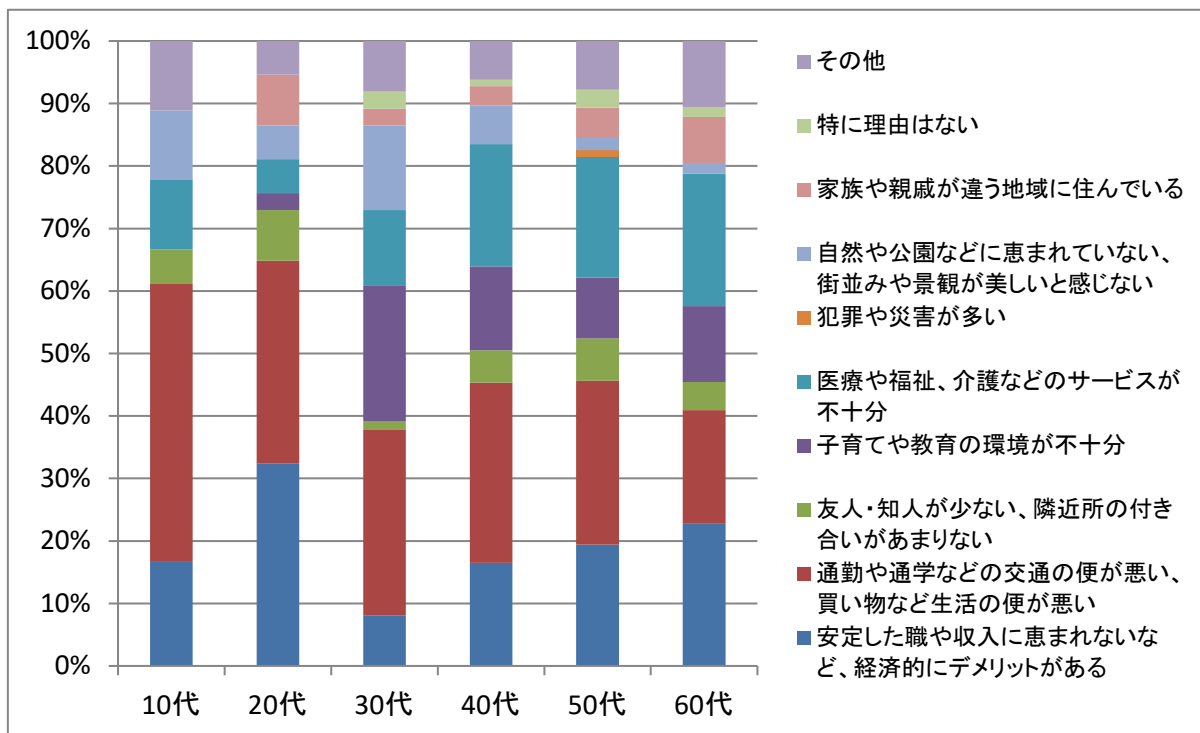
回収率； 42.7%

加賀市の居住に満足している最大の理由は、家族・親戚や友人・知人が近くに住んでいることを挙げている。次いで犯罪や災害が少ないこととなっている。だが、この理由は、どこの地方でも見られる回答である。回答を年代別に見ると以下の通り。(図表 24)



(図表 24) 加賀市の生活に満足している理由（年齢別）（3 つまで選択）

加賀市の生活に満足していない人が挙げる最大の理由は、交通や買い物等の便の悪さ、次いで安定した職や収入に恵まれないことである。加賀市役所によれば、加賀市は他の地域と同様、車がなければ生活ができない地域であるが、数年前、赤字を理由に公共バス路線をかなり縮小した。それが市民、特に車を運転できない高齢者に評判が悪いとのことである。安定した職や収入に恵まれないという点については、加賀市において多くの雇用を吸収している温泉街、小売店、介護などでの雇用は、安定せず、収入が低い。そのため多くの市民が製造業への就職を希望しているが、なかなか叶わないという点にある。アンケートの回答を年代別に見ると以下の通り。(図表 25、図表 26)



(図表 25) 加賀市の生活に満足していない理由 (年代別) (3 つまで選択)

その他、加賀市の人口減少問題についてご意見・ご要望がございましたら、ご自由にご記入ください。

主なご意見

- 「若い人達が安心して暮らせるよう、まずは仕事の間を確保すべきと考える。」他17件
- 「他市町村に比べ子供の遊び場が少ない。」他9件
- 「小松市に比べると税金が高いと聞きます。それで小松に流れていくのだと思います。」他8件
- 「加賀市は観光だけしか産業がないというイメージが強い。今後、加賀市の産業として別の方面から加賀市をアピール出来るものを作りあげていく必要がある。」他6件
- 「私達も現在車に頼る生活で、年とって車の運転ができなくなったら買物すら大変なことになるのではと不安もあります。ずっと住み続けられる街でいられるようにお願いします。」他4件

42

(図表 26) 加賀市の人口減少問題に対する自由回答

4-2 16~18 歳 (高校生) 意識調査にみる人口減少の要因

<16～18 歳（高校生）意識調査>

対象者； 加賀市に在住する 16 歳～18 歳の作為抽出男女 300 人

調査期間； 2015 年 6～7 月

調査方法； 郵送による配布・回収

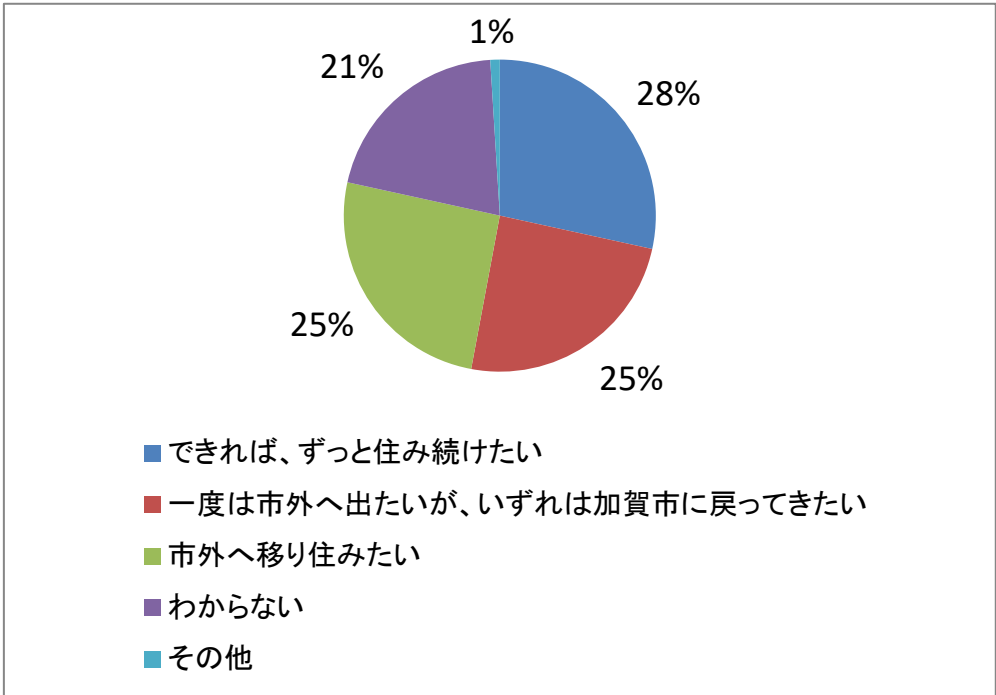
回収率； 34%

加賀市に住む高校生の地元に対する意識を調査したもので、とても興味深い。「あなたは将来も、加賀市に住みたいと思いますか。」という問いに対して、「できれば、ずっと住みたい」と「一度は市外へ出たいが、いずれは加賀市に戻ってきたい」の 2 つを併せると、53%の高校生が加賀市に住みたいと答えている。一方、「加賀市の外へ出たい」と答える高校生はわずか 25%しかいない。

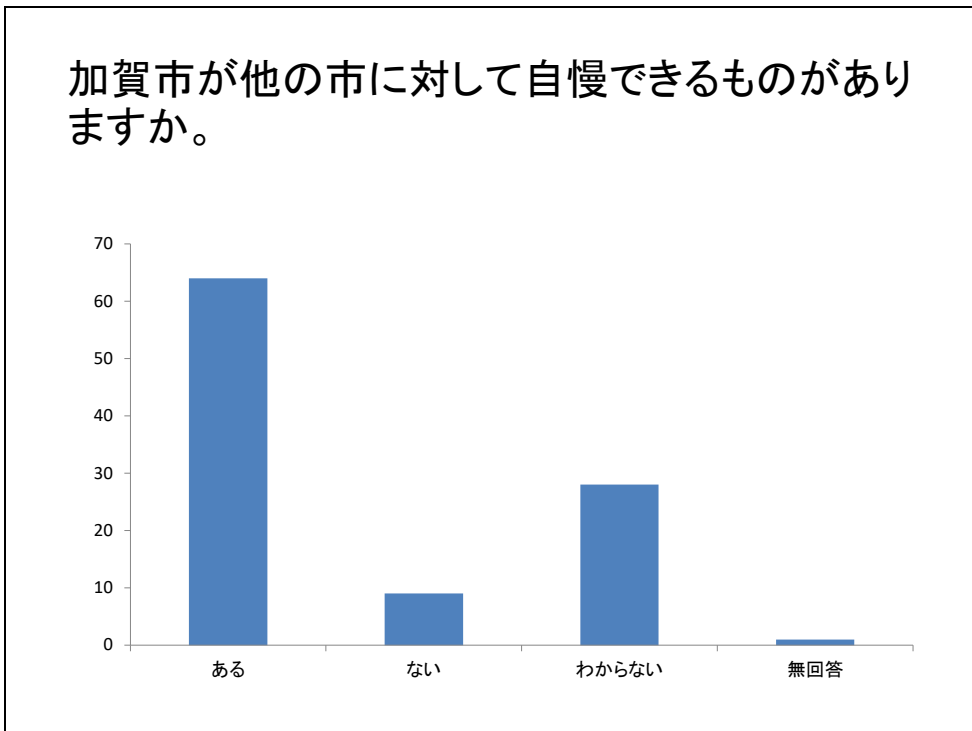
この回答は驚きである。高校生の段階では、加賀市に住みたいと希望する者が、このように多く存在しているのである。だが、結局、加賀市は、彼らや彼女らの希望に答えられないがために、若者は、不本意ながら加賀市を出て行くのである。そして、加賀市の外で就職し、結婚、住居など生活の基盤を固めるにしたがって、次第に加賀市に帰ることができなくなってしまう。

この回答から見えてくる現実、地元にとっぴりと安住した大人たちが若者を冷たく扱っているために若者は加賀市に愛想を尽かし、後ろ髪を引かれる思いで、外へ出て行くという姿である。なんと可哀想な若者らであろう。

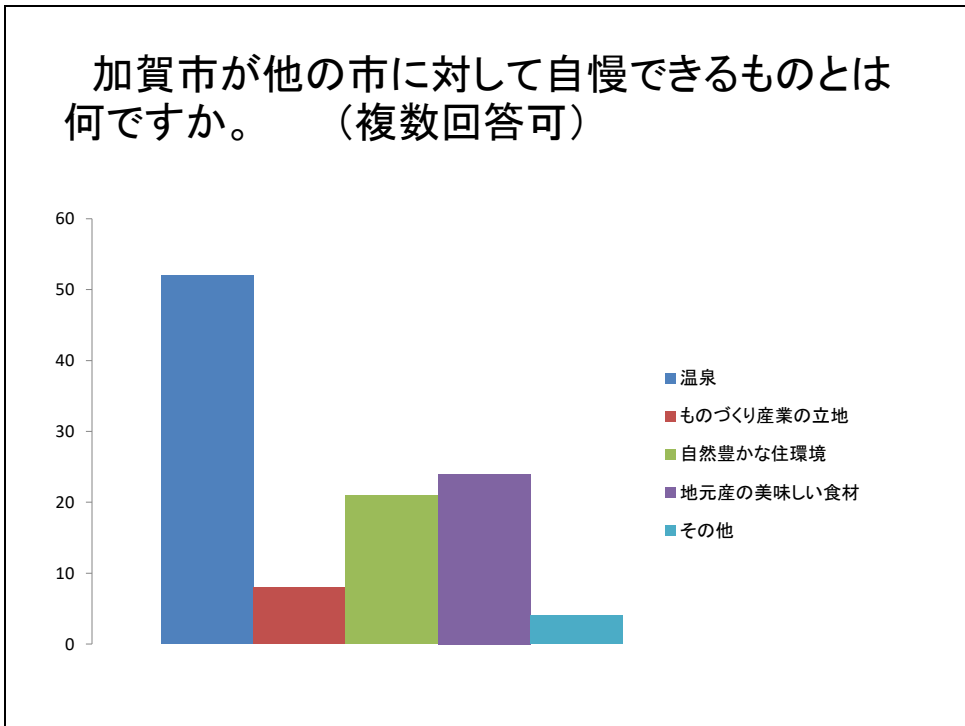
加賀市が他の地域に対して自慢できるものが「ある」と回答した高校生は、なんと 60%以上に上り、「ない」という回答はわずか 10%程度しかない。自慢できるものは、温泉、豊かで美しい自然、美味しい食材を挙げている。高校生は、大人より、はるかに現実を冷静に見ている。高校生は、そうした自慢できるものがある加賀市が好きなのだ。だが、それだけでは生活が出来ない。生活のために加賀市を出て行くのである。大人たちは、若者らのその期待に応える義務がある。(図表 27-30)



(図表 27) 若者の定住意向「あなたは将来も、加賀市に住みたいと思いますか。」

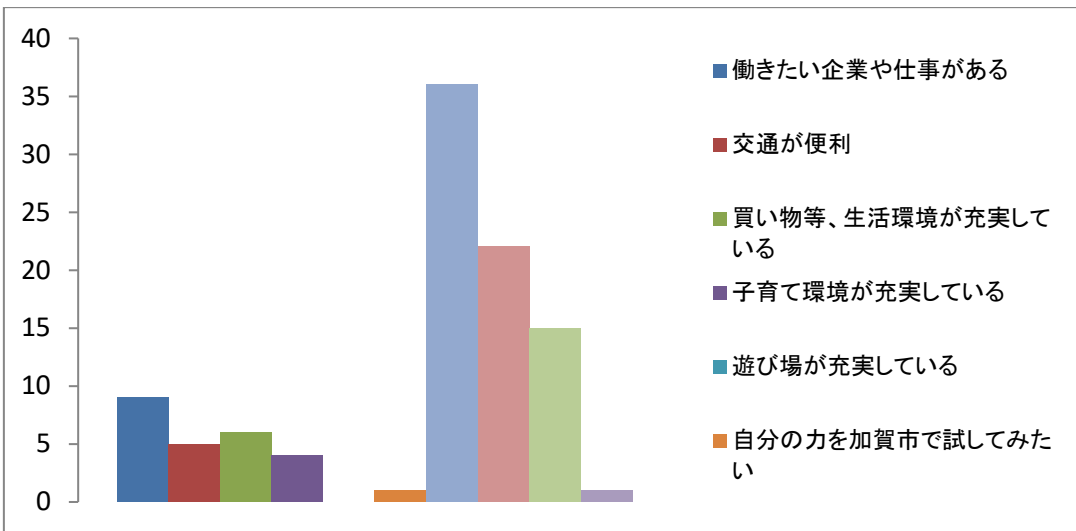


(図表 28) 若者への質問「加賀市が他の市に対して自慢できるものがありますか」



(図表 29) 若者への質問「加賀市が他の市に対して自慢できるものとは内ですか」

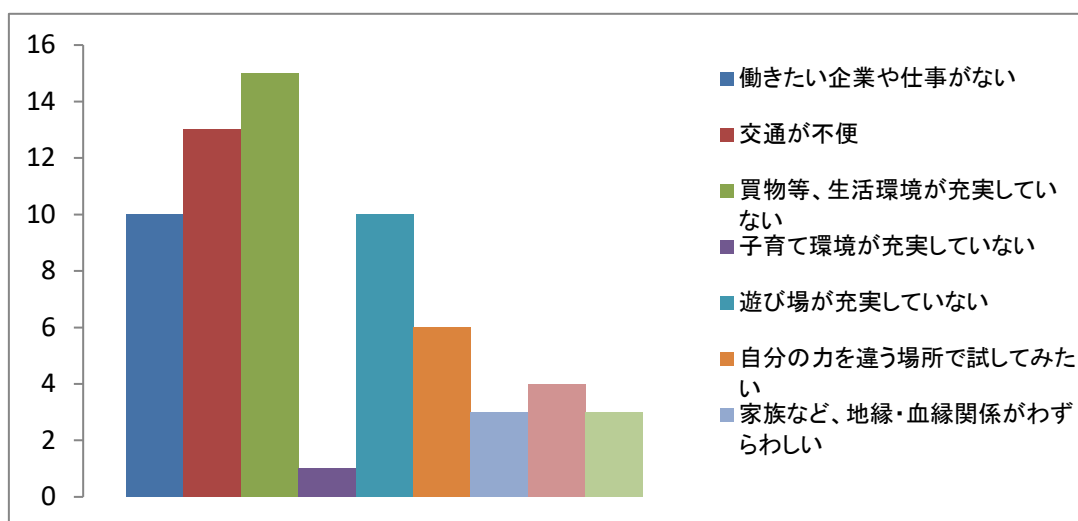
「できれば、ずっと住み続けたい」「一度は市外へ出たいが、いずれは加賀市に戻ってきたい」理由は、以下の通りであり、大人が挙げた理由と変わらない。



(図表 30) 加賀市に住みたい理由（複数回答可）（人）

加賀市の外へ移転したい高校生の最大の理由は、「買い物等の生活環境が充実していない」「交通が不便」「働きたい企業や仕事がない」であった。これもまた大人が挙げた理

由と変わらない。(図表 31-32)



(図表 31) 加賀市外へ移り住みたい理由 (複数回答可) (人)

加賀市が若者にとって魅力的なまちになるためのご意見・ご要望やアイデアをご自由にご記入ください。(自由回答)

回答例

- 「もっと店などを増やして、若者が集まるような場所を作る。」他26件
※「観光客向けのお店が多く地元の人を楽しめるようなお店がない。」
- 「交通の便があまり良くないのでバスなどの交通機関の本数を増やしてほしいと思います。」6件
- 「若者が来たくなるようなイベントを開く。」他4件
- 「平均年齢高くお年寄りが多いため若者の意見よりお年寄りの意見が通ってしまうので直したい。」

(図表 32) 加賀市のまちづくりに対する自由回答

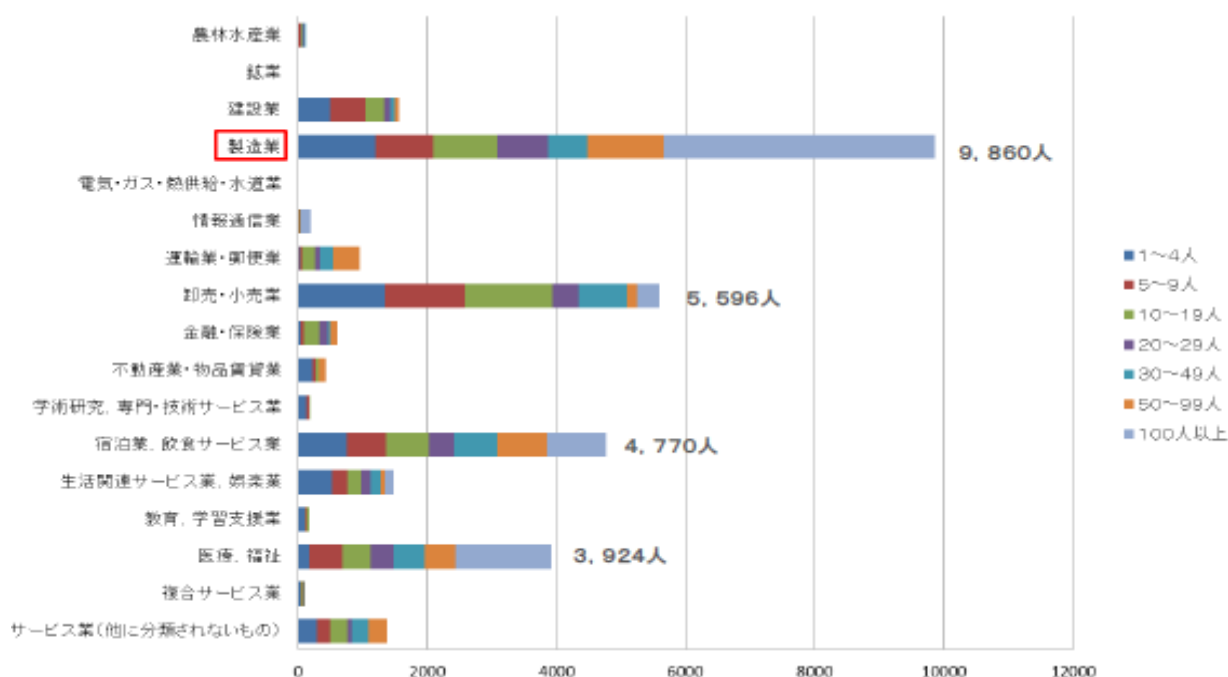
5 加賀市の商工業の状況

以上の分析から、加賀市民は、安定的で収入が高い製造業で働くことを最も期待しているが、その期待に十分応えられていないことが、人口流出の最大要因であること

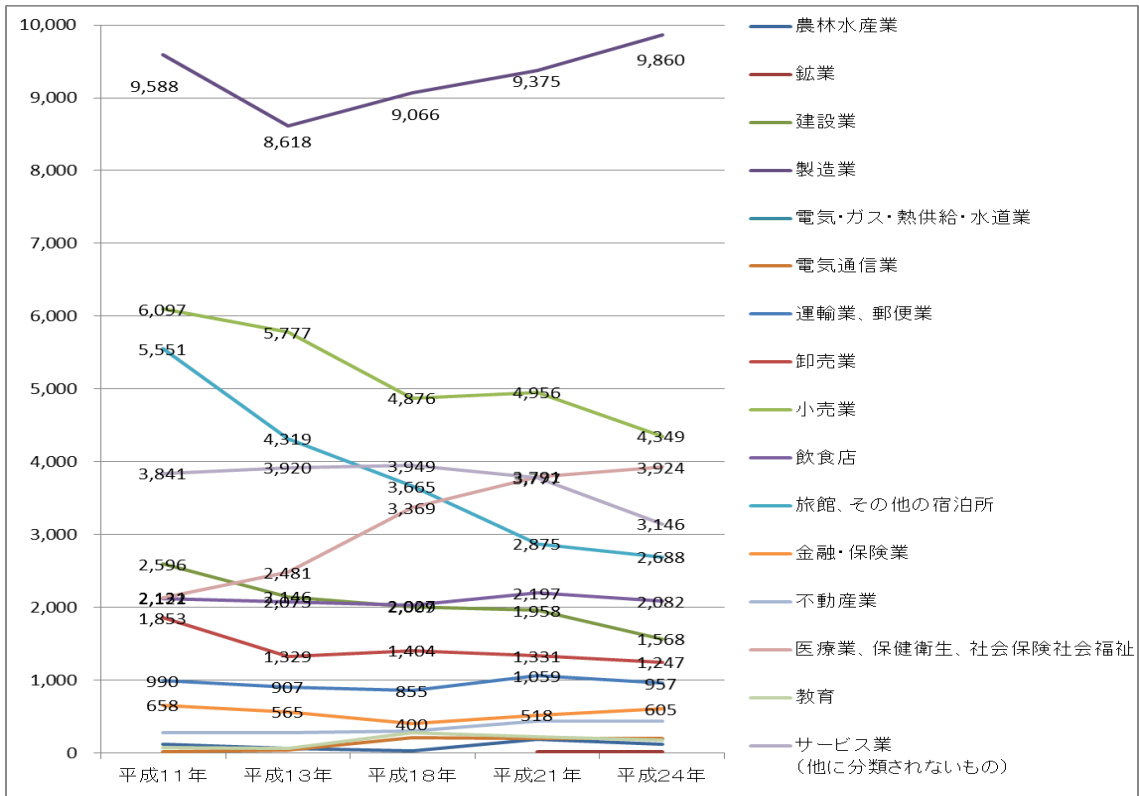
が判明した。このため、就業状況について、まず、その製造業から考察を開始したい。

5-1 製造業の状況

製造業の従業者数が他の産業を大きく引き離して最も多く、かつ安定して推移している。特に、ここ 10 数年間は雇用が増えている。この点は全国的に見ても極めて珍しい現象である。また、加賀市の高齢化に伴って介護で働く人が増えているが、旧来の就業の場であった温泉旅館や建設業などでは、雇用総数は依然として大きいものの、減少が著しい。(図表 33、図表 34)



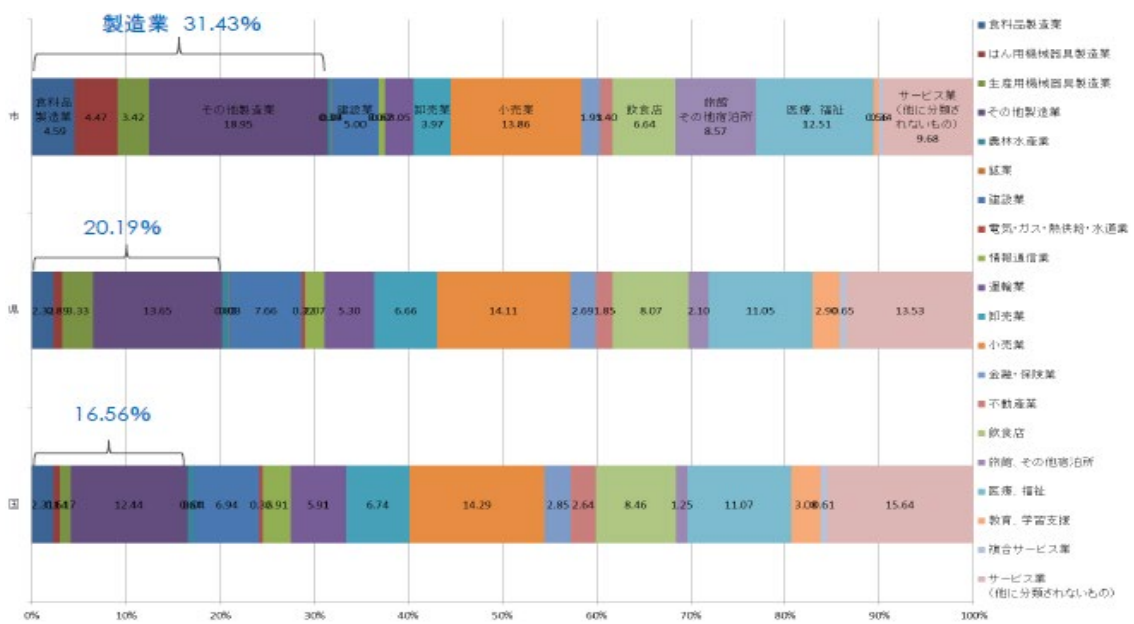
(図表 33) 産業別従業者規模別従業者数 出典) 平成 24 年経済センサス



(図表 34) 産業別従業者数の推移

出典) 平成 11～18 年事業所・企業統計調査、平成 21～24 年経済センサス

加賀市では、製造業に従事する人が、総従業者数の 31.43% を占める。国 (16.56%)、県 (20.19%) と比べても製造業に従事する人の割合が高い。(図表 35)



(図表 35) 産業別従業者数の割合 (市、県、国) 出典) 平成 24 年度経済センサス

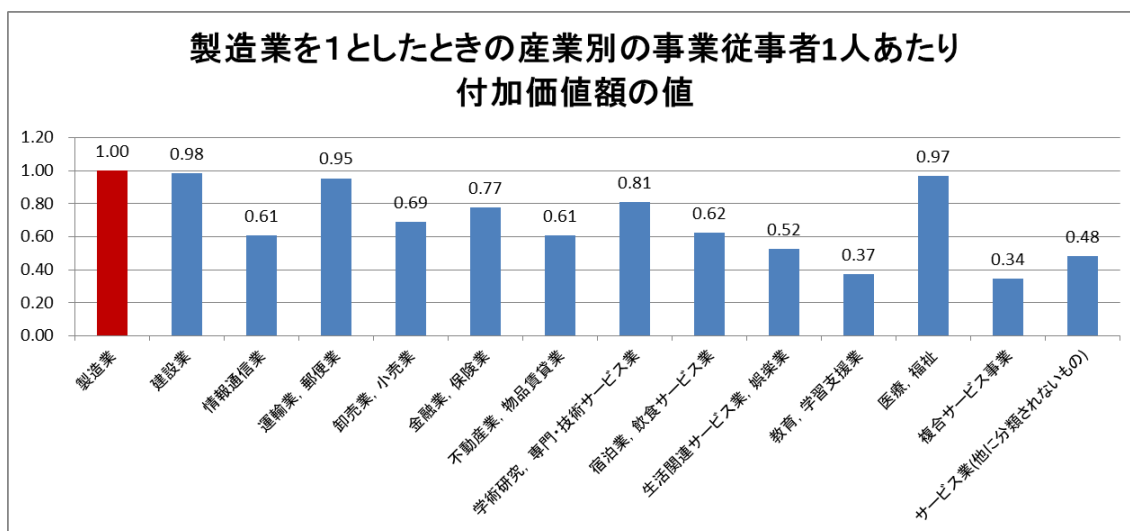
製造業の内訳を見ると、先述したように、加賀市は食品製造の集積地であることから、食品製造業で働く人が多い。また、大阪や名古屋の大企業に納入する機械部品を製造する企業も多い。(図表 36)

産業分類 (中)	市の従業者数		県・国の従業者数					
	(人)	(%)	県の従業者数 (人)	(%)	対県特化係数	国の従業者数 (人)	(%)	対国特化係数
製造業	9,860	31.43	108,779	20.19	1.56	9,247,717	16.56	1.90
食料品製造業	1,440	4.59	12,506	2.32	1.98	1,288,522	2.31	1.99
はん用機械器具製造業	1,402	4.47	4,796	0.89	5.02	357,028	0.64	6.99
生産用機械器具製造業	1,073	3.42	17,917	3.33	1.03	655,695	1.17	2.91
農林水産業	123	0.39	4,312	0.80	0.49	356,215	0.64	0.61
鉱業	13	0.04	181	0.03	1.23	21,427	0.04	1.08
建設業	1,568	5.00	41,288	7.66	0.65	3,876,621	6.94	0.72
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00	1,719	0.32	0.00	201,426	0.36	0.00
情報通信業	195	0.62	11,164	2.07	0.30	1,627,310	2.91	0.21
運輸業	957	3.05	28,526	5.30	0.58	3,301,682	5.91	0.52
卸売業	1,183	3.97	35,889	6.66	0.60	3,765,154	6.74	0.59
小売業	4,413	13.86	76,029	14.11	0.98	7,981,314	14.29	0.97
金融・保険業	605	1.93	14,512	2.69	0.72	1,589,449	2.85	0.68
不動産業	440	1.40	9,989	1.85	0.76	1,473,840	2.64	0.53
飲食店	2,082	6.64	43,471	8.07	0.82	4,722,775	8.46	0.78
旅館、その他宿泊所	2,688	8.57	11,310	2.10	4.08	698,057	1.25	6.85
医療、福祉	3,924	12.51	59,519	11.05	1.13	6,178,938	11.07	1.13
教育、学習支援	175	0.56	15,607	2.90	0.19	1,721,559	3.08	0.18
複合サービス業	108	0.34	3,503	0.65	0.53	342,426	0.61	0.56
サービス業 (他に分類されないもの)	3,038	9.68	72,911	13.53	0.72	8,731,342	15.64	0.62
全体	31,372	100.00	538,709	100.00	1.00	55,837,252	100.00	1.00

(図表 36) 産業別従業者数の割合 (市、県、国) 出典) 平成 24 年度経済センサス

※特化係数 市の産業別割合÷国・県の産業別割合

(図表 37) を見ればわかるように、加賀市において、製造業は他のいずれの市内産業よりも事業従事者 1 人あたりの付加価値額が高い。そのため、市民の間には製造業で働きたいという希望が最も大きいことが理解できる。



(図表 37) 産業別の事業従事者 1 人あたり付加価値額の比較 出典) 平成 24 年経済センサス ※ 事業従事者；当該事業所で実際に働いてる人をいう。

5-2 工業の状況

(1) 製造品出荷額等

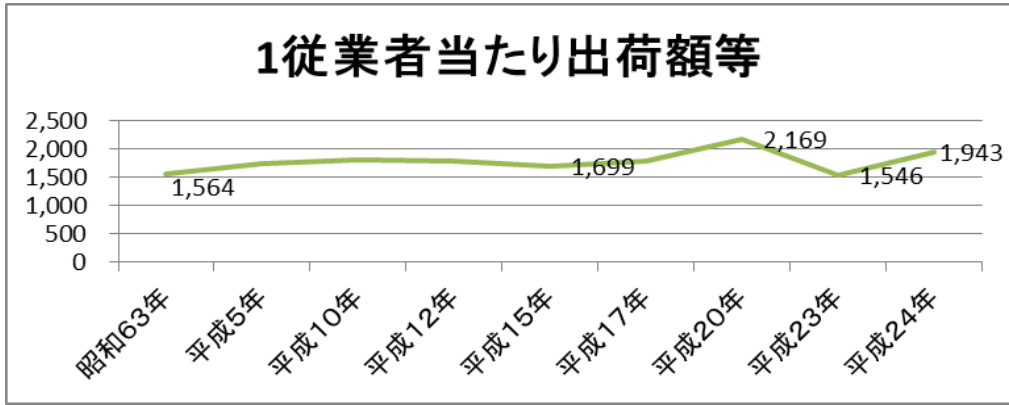
工業統計により、加賀市における製造品出荷額等の推移を見ると、昭和 63 年（1988 年）から平成 24 年（2012 年）の 24 年間に +13.2% 増加している。従業者 1 人当たりの出荷額等の推移を見ると、同 24 年間に +24.2% 増加した（図表 38-41）。だが、従業者 1 人当たりの出荷額等を県内他地域と比較すると、その絶対額は最も少ない。

加賀市の工業は、頑張って売り上げを伸ばしているのだが、下請けの小さな工場が多く、1 人当たりの業績は小さい。これがまた、給与に反映され、加賀市からの人口流出の要因にもなっていると思われる。加賀市に隣接して、コマツの城下町である小松市があり、そこでは従業者 1 人当たりの出荷額等は、加賀市のそれと比較して 1.8 倍になっている。それがまた給与水準にも反映されているのだろう。

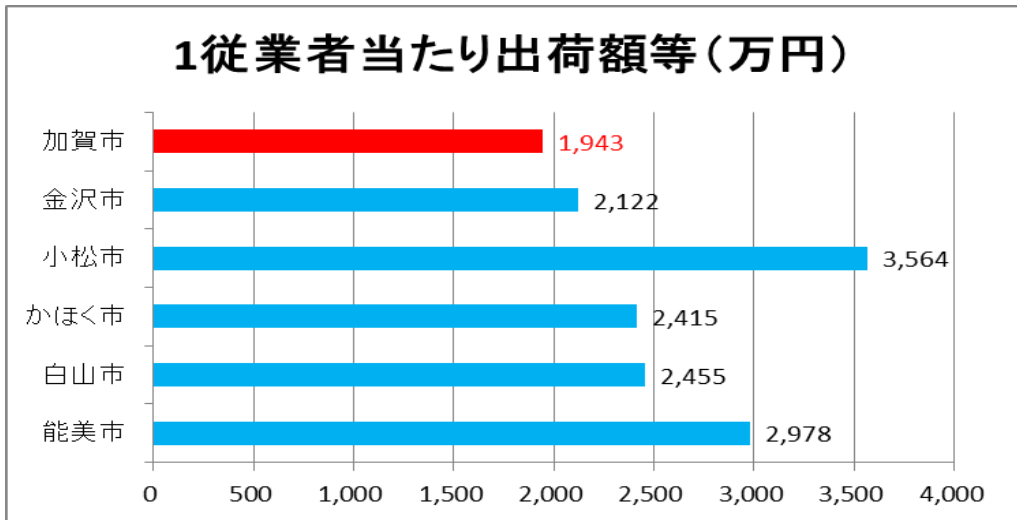
加賀市に若者を定着させるには、工業分野では、生産性を高めて大きな付加価値を作り出し、それが給与に反映されるようにすることが重要である。



(図表 38) 製造品出荷額等の推移
出典) 平成 63 年～平成 24 年 工業統計 (従業員 4 人以上の事業所)



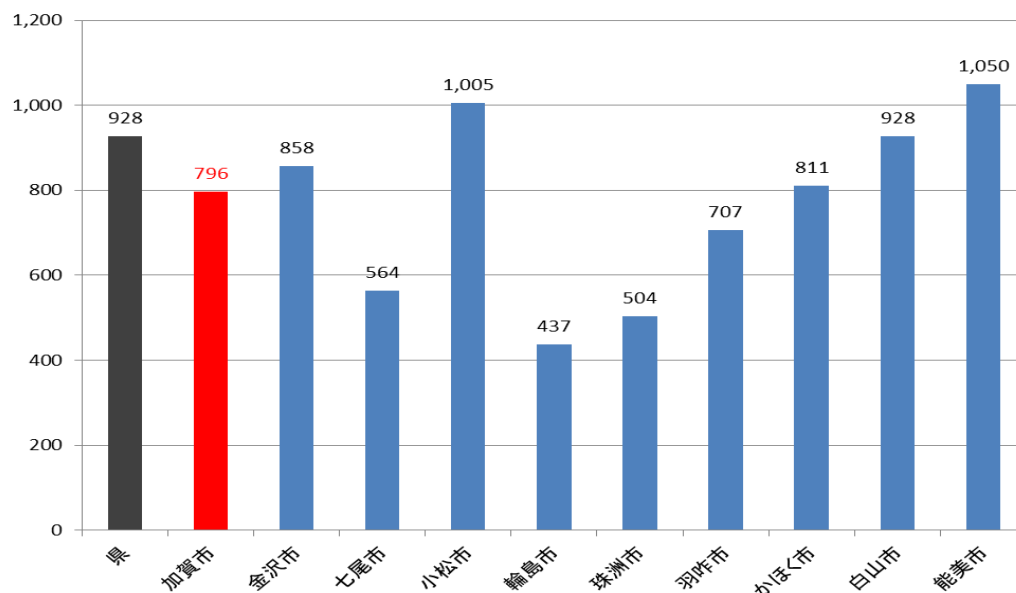
(図表 39) 1 従業員当たりの出荷額等の推移
出典) 平成 63 年～平成 24 年 工業統計 (従業員 4 人以上の事業所)



(図表 40) 1 従業員当たり出荷額等 (万円)

出典) 平成 63 年～平成 24 年 工業統計 (従業員 4 人以上の事業所)

1 従業員あたりの付加価値額 (従業員 4 人以上の事業所) (単位=万円)



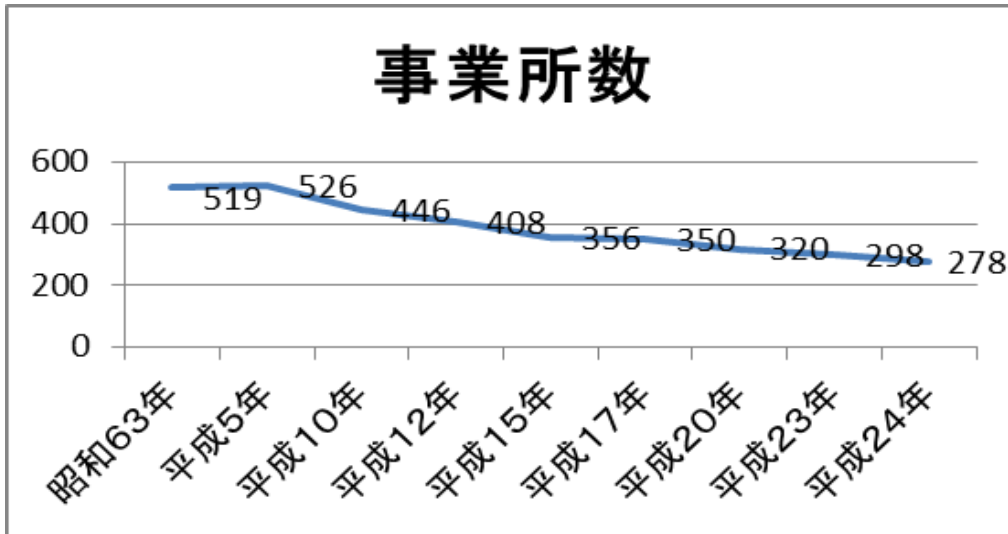
(図表 41) 1 従業員当たりの付加価値額 (各市比較)

出典) 平成 63 年～平成 24 年 工業統計 (従業員 4 人以上の事業所)

(2) 事業所数及び従業員数

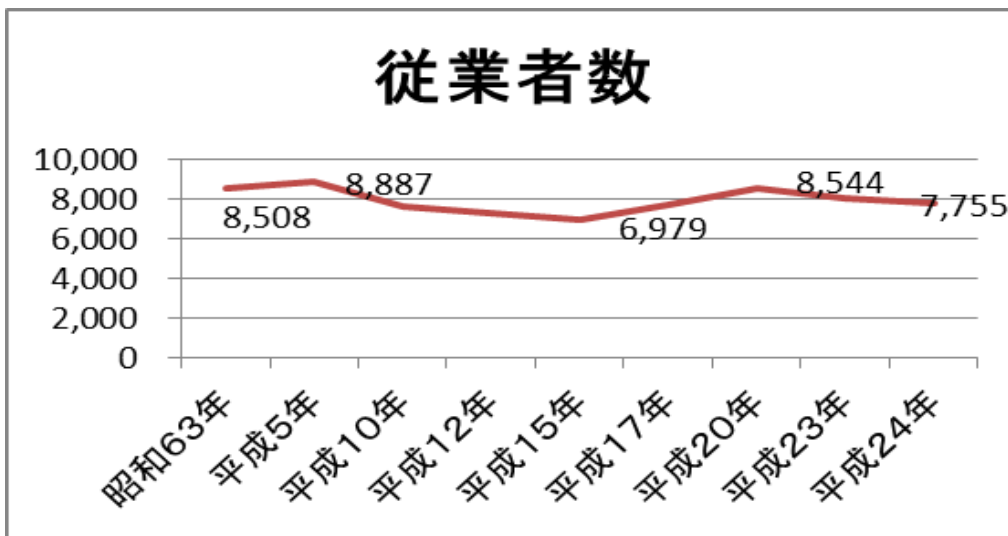
上記に見られるように、加賀市での従業員 1 人当たりの出荷額等が+24.2%増加し、生産性が向上したが、製造品出荷額等の増加が+13.2%であったため、従業員数は、同 24 年間で▲8.9%となった。数字的には、ほぼ合っている ($24.2 - 13.2 = 8.9$)。(図表 42、43)

従業員の個々の努力による生産性向上が、結果的に解雇につながっている。こうした状況ではいけない。生産性向上分以上に売り上げを増やし、雇用を創出する方向に誘導しなければならない。



(図表 42) 事業所数の推移

出典) 平成 63 年～平成 24 年 工業統計 (従業者 4 人以上の事業所)



(図表 43) 従業者数の推移

出典) 平成 63 年～平成 24 年 工業統計 (従業者 4 人以上の事業所)

5-3 商業の状況

商店数、従業者数、年間商品販売額は全て減少しており、商店 1 店舗当たり及び従業員 1 人当たりの年間商品販売額も他地域と比べて小さい (図表 43-48)。市民を対象とするアンケート調査において、女性の大きな不満として、楽しめるショッピング街がない、という点が挙げられていることも納得できる。

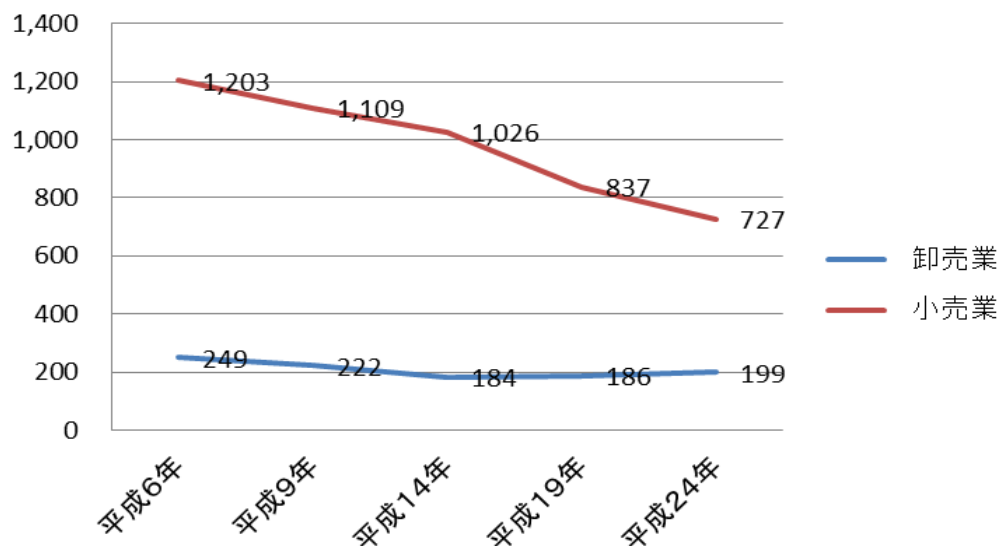
加賀市には、温泉街のなかに土産物を販売する商店があったが、いまではそれもほとんど姿を消した。通常の都市には、中心市街地商店街又は駅前商店街と呼ばれるものがあるが、加賀市にはそれがない。加賀駅の駅前には、最近、造成した土地にいくつかの飲食店が立地している程度である。すなわち、加賀市には、そもそも再生すべき旧商店街がないのである。加賀市には、東西に1ヶ所ずつ、量販店が立地しているだけである。

その要因の1つとして、加賀市は昭和の合併、平成の合併を繰り返してきた歴史がある。1955年、1町3村による合併で山中町が誕生、1958年、江沼郡大聖寺町、山代町、片山津町、動橋町、橋立町、三木村、三谷村、南郷村、塩屋村が合併して旧加賀市が誕生、2005年、加賀市と山中町が合併して、現在の加賀市が誕生した。いずれの町や村には小さいながらも商店街はあったと想像するが、合併を繰り返すことで、その商店街が消滅してきた。

現在のJR加賀駅は、更地の場所に新設したことから、その周辺にも商店街はほとんどない。

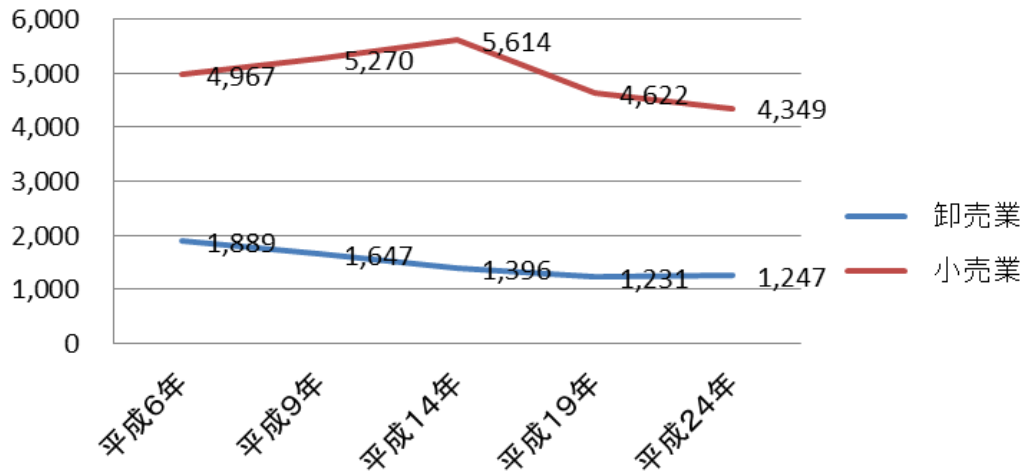
加賀市からの女性、特に若い女性の流出を食い止めるためには、若い女性が楽しめるショッピング街の存在が欠かせないと思われる。そのためには、更地の上に、新たにおしゃれな商店街を建設することになるだろう。

商店数の推移



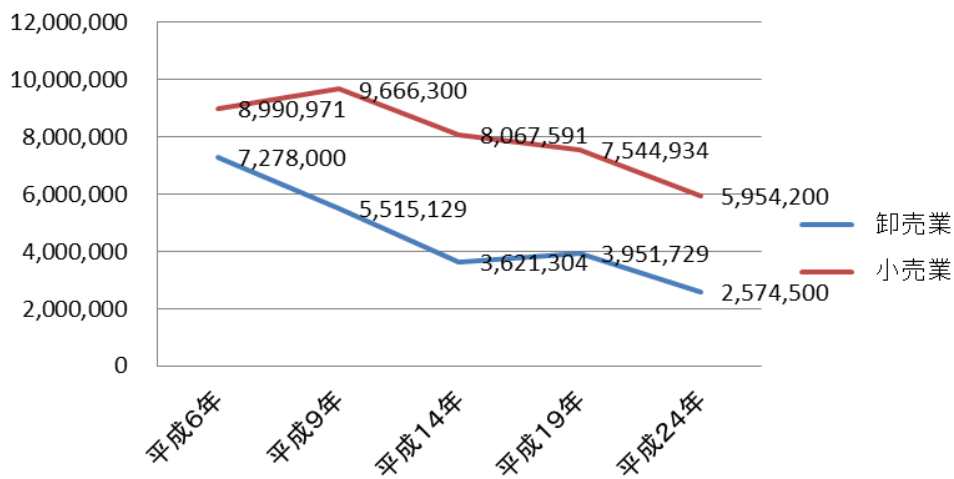
(図表 44) 商店数の推移 出典) 平成6年～平成19年商業統計、平成24年経済センサス、市住民基本台帳、人口動態調査

従業者数の推移

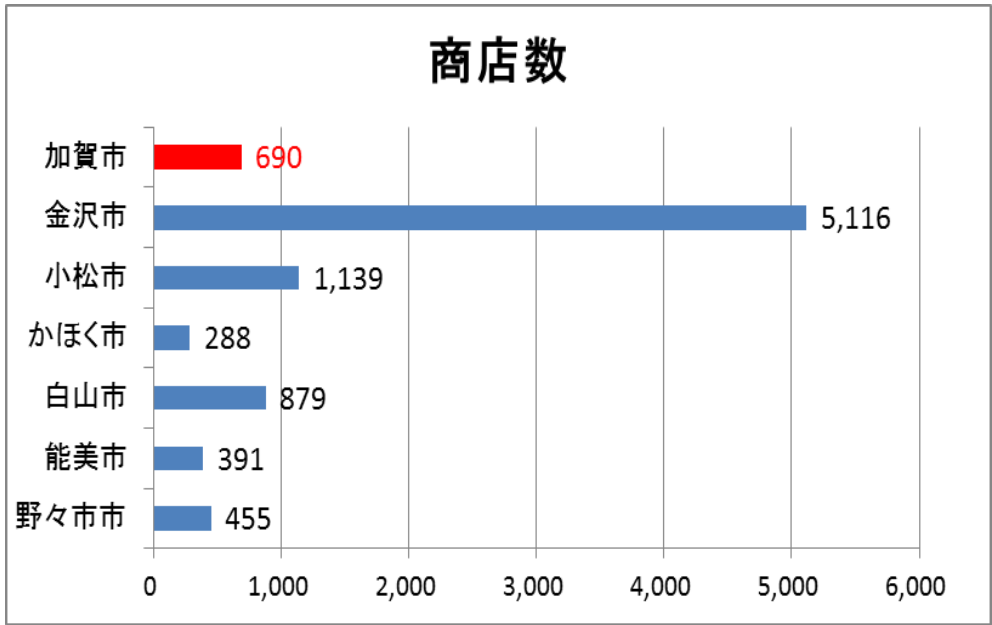


(図表 45) 商業従事者数の推移 出典) 平成 6 年～平成 19 年商業統計、平成 24 年経済センサス、市住民基本台帳、人口動態調査

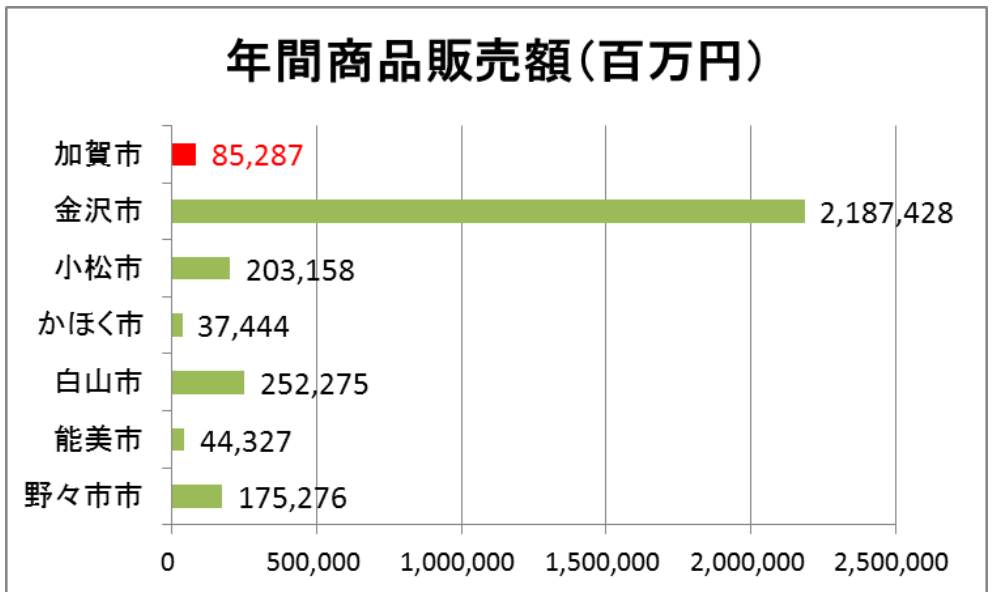
年間商品販売額の推移



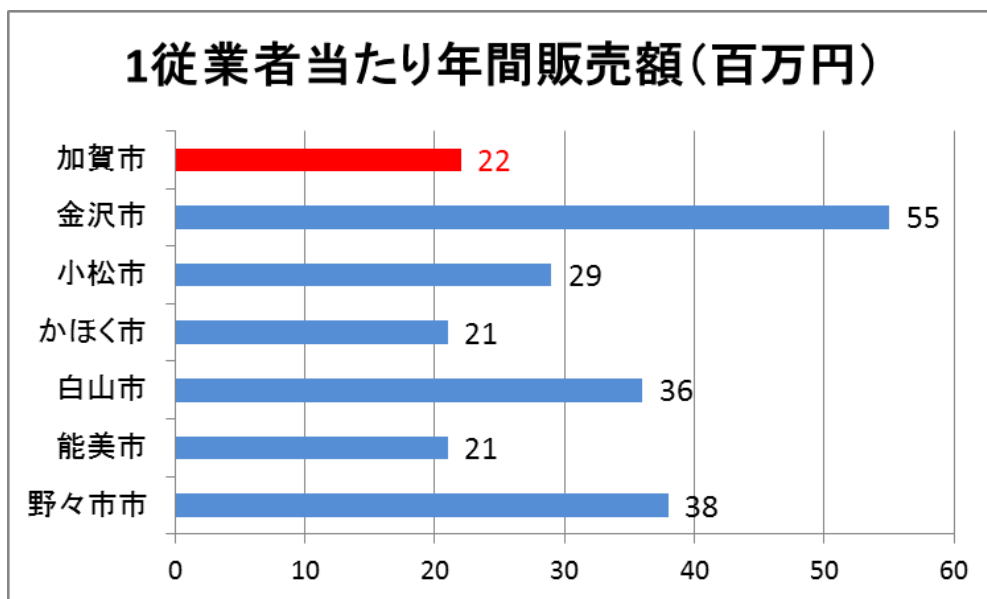
(図表 46) 年間商品販売額の推移 出典) 平成 6 年～平成 19 年商業統計、平成 24 年経済センサス、市住民基本台帳、人口動態調査



(図表 47) 商店数の各市比較 出典) 平成 6 年～平成 19 年商業統計、平成 24 年経済センサス、市住民基本台帳、人口動態調査



(図表 48) 年間商品販売額の各市比較 出典) 平成 6 年～平成 19 年商業統計、平成 24 年経済センサス、市住民基本台帳、人口動態調査



(図表 49) 1 従業員当たりの年間販売額の各市比較 出典) 平成 6 年～平成 19 年商業統計、平成 24 年経済センサス、市住民基本台帳、人口動態調査

6 加賀市の観光業の状況

加賀市の温泉地に来訪する観光客数は、昭和 61 年の 397 万人をピークに減少を続け、現在は、ピーク時の約半分となっている。その背景は、従来は、社内旅行などの団体旅行が多く、旅館の構造も、団体向けのものであったが、最近は、団体旅行はほとんどなく、女性客や高齢者がほとんどであるため、そうしたニーズに応えられず、入り込み客数を落としている(図表 50-51)。市役所の話では、新幹線で金沢に来た観光客を収容する旅館が金沢に不足しているため、夜に加賀市まで宿泊に来て早朝さっさと出て行く光景が見られるという。

加賀市では、旅館の倒産が相次ぎ、旅館数も減少している。旅館で働いていた従業員は、年金を払っていなかった人が多く、現在、加賀市では生活保護費を受給する者が増えており、加賀市の財政支出の約 1 割を占めるに至っている。このまま放置すれば、生活保護費が増加し、市の財政を圧迫する可能性がある。

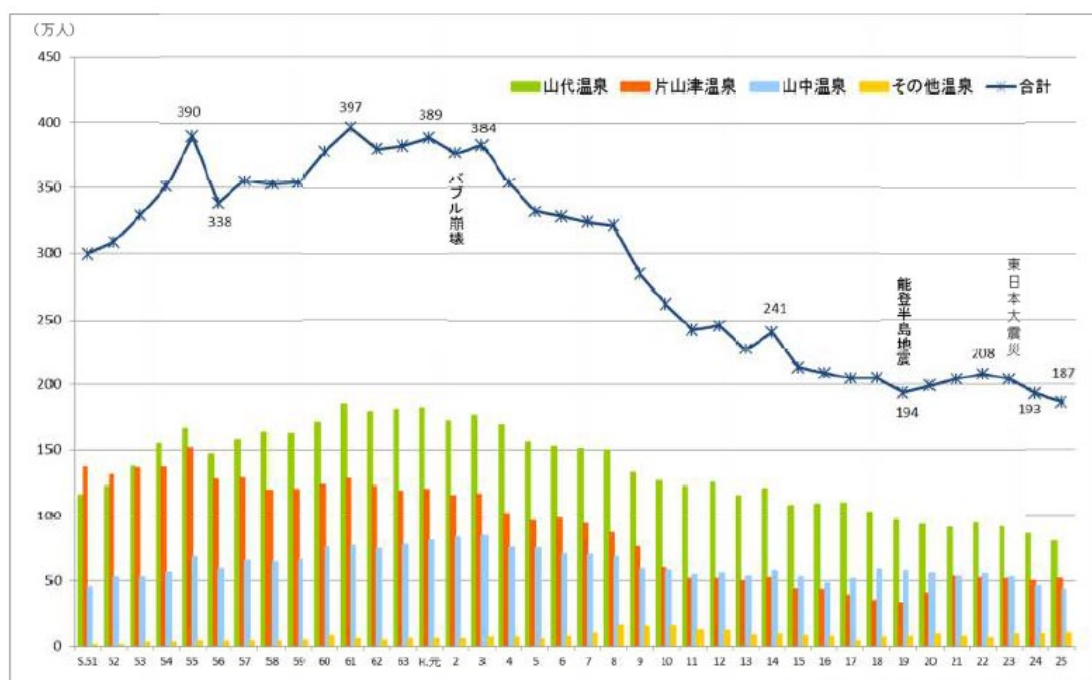
加賀温泉を訪問する外国人観光客は増えており、特に台湾からの観光客が急増している。平成 26 年度は 33, 285 人であり、第二位の韓国 3, 852 人を大きく引き離している。増加率も対前年比+66.9%と急増している。その背景は、小松空港に週 3 便、台湾からの直行便が飛び始めたためである。(図表 52-53)

更に、金沢まで新幹線が通じたことによって加賀市を訪問する観光客も増えており、関東からの入り込み客数は 2016 年 1-10 月期で+17.4%となっている。

「地域経済分析システム」から導出された滞在人口の時間別推移を見ると、平日・休日ともに、11～16時は、市内の滞在人口は人口以下になる。観光客が夕方に入ってきて、朝に加賀市から出て行く様子がわかる。すなわち、加賀温泉地の観光客のほとんどは、単に、1泊するだけで加賀市から出て行くのである。せめて加賀市に1日滞在してもう1泊してもらい、加賀市内にお金を落とすような仕組みが必要である。(図表 54-55)

今後の加賀市の観光政策は、①直行便で来訪する台湾人と新幹線で金沢までやってくる関東からの観光客をターゲットとすること、②1泊だけで加賀市を出て行くのではなく、せめて1日だけでも市内に滞在して2泊し、お金を落としてもらう仕組みを作ること、を中心とすることが適切と考えられる。

近い将来、金沢から福井まで北陸新幹線が伸びたとき、加賀市にも新幹線の駅が出来ること(市役所によれば、設置される駅は、金沢駅、小松駅、加賀駅、あわら駅、福井駅となる予定)から、そのときに備えて、新幹線の加賀駅で多くの観光客に降りてもらえるような観光資源を作っておくことが重要である。



資料:加賀市観光交流課

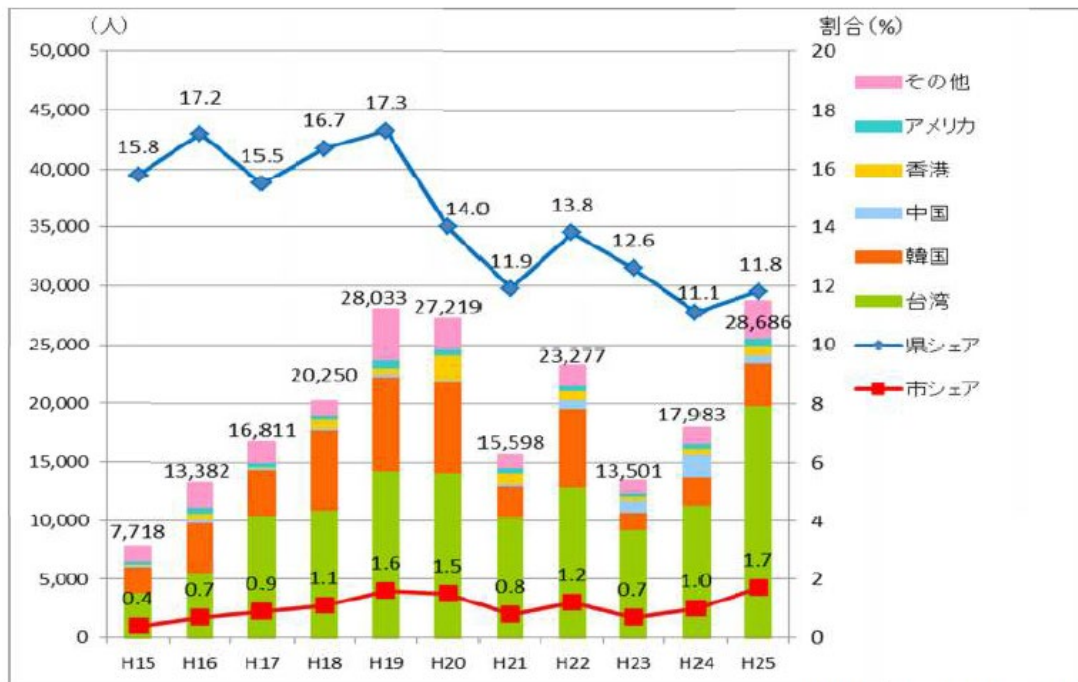
(図表 50) 温泉地入り込み客数の推移

(単位:人)

H26	関西	中京	関東	県内	富山	福井	その他
合計	482,696	256,021	114,197	338,627	115,210	89,898	303,094
構成比	28.4%	15.1%	6.7%	19.9%	6.8%	5.3%	17.8%

資料:加賀市観光交流課調べ

(図表 51) 温泉地への発地別比率



資料:加賀市観光交流課

(図表 52) 外国人観光客の入り込み数の推移

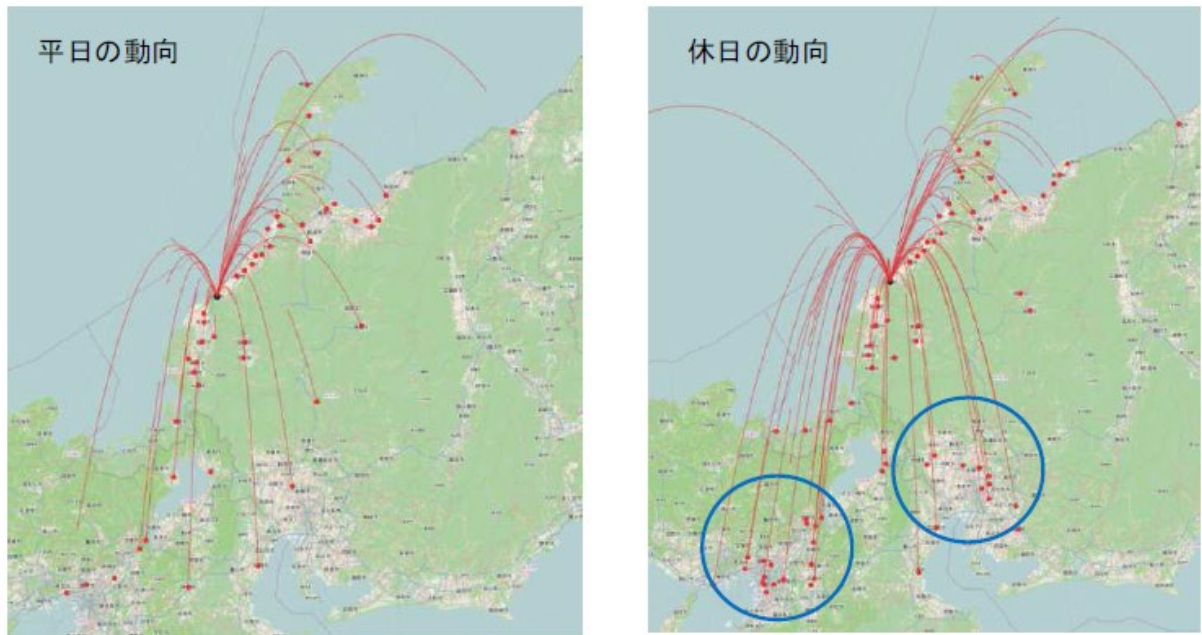
(単位:人)

	26年数値	対前年比	増減数	増減別	25年数値
台湾	33,285	166.9%	13,342	増加	19,943
韓国	3,852	109.2%	326	増加	3,526
中国	1,736	234.3%	995	増加	741
香港	1,408	179.6%	624	増加	784
アメリカ	765	131.0%	181	増加	584
その他	3,706	119.2%	598	増加	3,108
合計	44,752	156.0%	16,066	増加	28,686

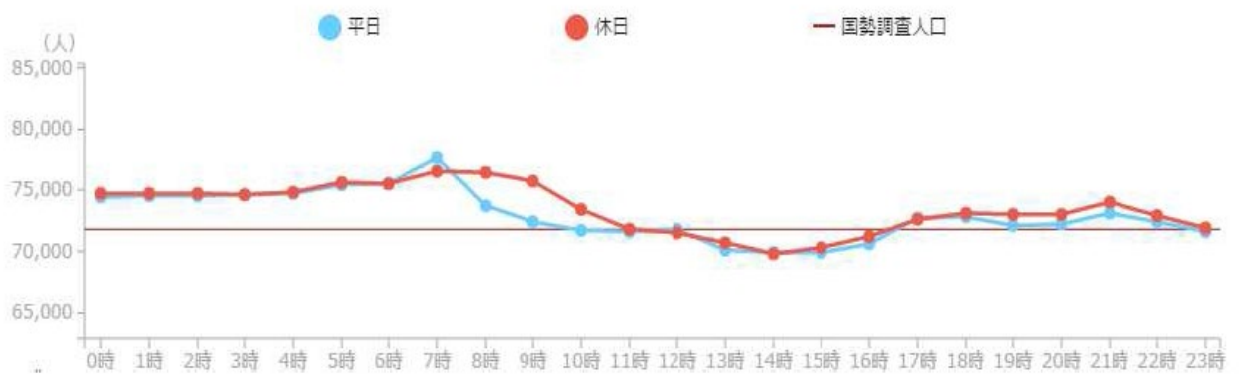
※数値は、三温泉旅館協同組合加盟宿泊施設の観光入込客数(宿泊客数・日帰り客数)を対象とする。

資料:加賀市観光交流課調べ

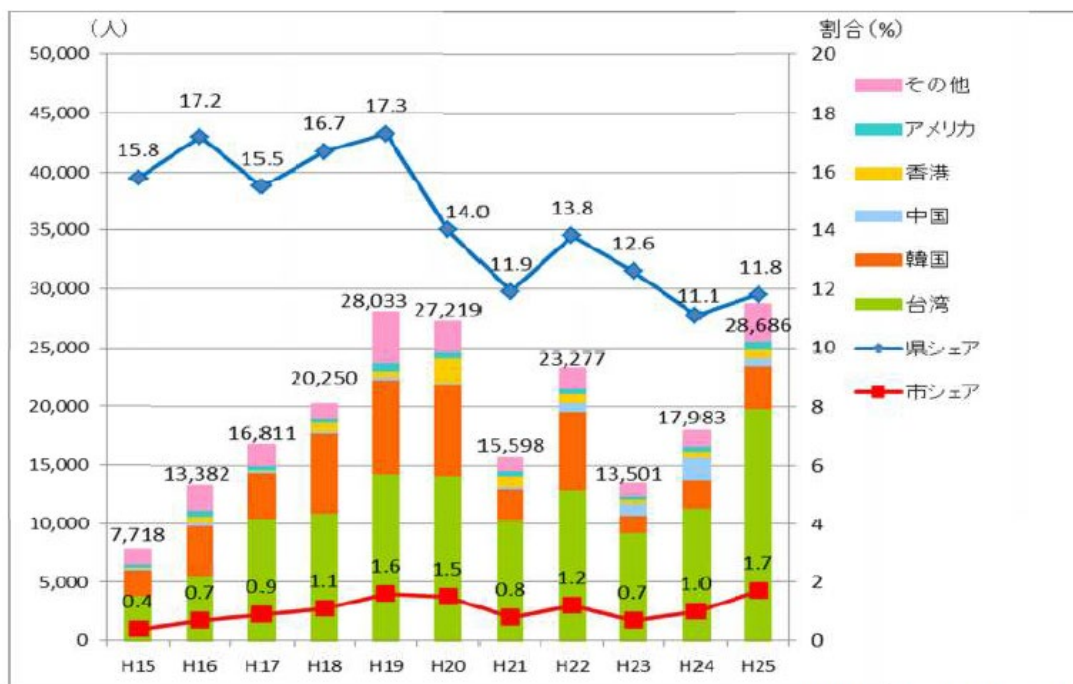
(図表 53) 平成 26 年度の国人観光客の入り込み数



(図表 54) 休日になると関西・中部からの滞在者が増える
出典) 地域経済分析システム



(図表 55) 滞在人口の時間別の推移 出典) 地域経済分析システム



資料: 加賀市観光交流課

(図表 56) 外国人観光客の入り込み数の推移

(単位: 人)

	26 年数値	対前年比	増減数	増減別	25 年数値
台湾	33,285	166.9%	13,342	増加	19,943
韓国	3,852	109.2%	326	増加	3,526
中国	1,736	234.3%	995	増加	741
香港	1,408	179.6%	624	増加	784
アメリカ	765	131.0%	181	増加	584
その他	3,706	119.2%	598	増加	3,108
合計	44,752	156.0%	16,066	増加	28,686

※数値は、三温泉旅館協同組合加盟宿泊施設の観光入込客数(宿泊客数・日帰り客数)を対象とする。

資料: 加賀市観光交流課調べ

(図表 57) 平成 26 年度の国人観光客の入り込み数

7 加賀市を出て行った若者に対するアンケート調査

2016年3月、加賀市長名で、加賀市を出て行った若者に対し、どのような環境が整えば加賀市に戻って来てくれるか、を問うアンケート調査を実施した。詳細は、(注2)に挙げるが、その結果のうち、ポイントを挙げると以下のとおりである。

まずアンケート調査に答えてくれた方々の属性は以下の通りである。

① 回収率

回答数 48 件 発送 200 件 (宛ところなし 5 件) 回収率 24.6%

① 性別 (有効回答数 48 件)

男性 16 件 (33.3%) 女性 32 件 (66.7%)

② 年齢 (有効回答数 48 件)

21 歳～25 歳が 20 件、26 歳～30 歳が 16 件、31 歳以上が 12 件で
20 歳代が大半を占めている

③ 現在の職業 (有効回答数 48 件)

会社員・公務員・団体職員などが最も多く 29 件で 60.4%、次いでパート・アルバイト・
派遣社員などが 7 件で 14.6%

④ 現在の家族構成 (有効回答数 48 件)

単身が最も多く 33 件で 68.8%、次いで夫婦のみが 9 件で 18.8%

⑤ 現在の住所 (有効回答数 48 件)

東京都内が最も多く 16 件で 33.3%、次いで神奈川県、大阪が多い

⑥ 転出前の加賀市の住所 (有効回答数 47 件)

山代地区が最も多く 12 件で 25.5%、次いで動橋地区、作見地区が多い

⑦ 転出するきっかけとなった理由 (有効回答数 48 件)

仕事の都合が最も多く 23 件で 47.9%、次いで学校の都合が 13 件で 27.1%

問 加賀市への U ターンが人生の選択肢にあるか (有効回答数 48 件)

条件を整えば「ある」が 16 件、定年後「ある」が 6 件、すぐにでも「ある」が 2 件
と、U ターンの選択肢があると回答したものが 24 件、「ない」と回答したものが 24
件で、50%の若者が U ターンの意志を持っている。

回答者のうち 50%の若者が、条件さえ整えば加賀市に戻っても良いという回答は驚きである。加賀市は、上述したように、自然が豊かな残り、食べ物が美味しく、実は、とてもいいところなのである。だが、悲しいかな、それだけでは生活できない。都会で働く加賀市出身の若者は、加賀市で暮らした子供の頃のことを思い出しながら、後ろ髪引かれる思いで、生活のために都会で暮らしている人がかなりいるということが想像できる。自由回答の中に「30 代前後の人が戻ってきたい」という記述があるが、加賀市を出て都会に出て働いていたが、やはり小さい頃を過ごした加賀市に戻りたいという望郷の思いが強くなるのだろう。それを反映するように、

田舎が嫌で都会に出てきましたが、若い間は都会がいいなと思います、やっぱり子育てや老後は帰りたいなと思っています。そう思っている若者多いのかなって思います。

という自由回答も見られる。

この回答から、加賀市の大人たちは、若者の期待に応えてこなかった、更に言えば、若者を冷たく扱ってきたことが若者流出の最大原因であったことがわかる。

問 加賀市に求めるUターンのための条件（複数回答可で回答数 212件）

「満足できる就職先がある」が最も多く37件で17.5%、次いで「快適なショッピング環境が整っている」が24件で11.3%、「子育てしやすい環境が整っている」が22件で10.4%、「市内全域を網羅する交通機関がある」と「快適な住宅環境が整っている」が20件で9.4%となっている。

問 希望する業種（複数回答可で回答数 59件）

製造業が最も多く13件で22%、次いで公務員・団体職員が11件で18.6%、自営業が8件で13.6%となっている。

問 希望する職種（複数回答可で回答数 49件）

技術職が最も多く18件で36.7%、次いで事務職が9件で18.4%となり、自身が身に着けた（着ける）技術を活かしたいと思っている人が多い。

問 勤務先の条件（複数回答可で回答数 189件）

「労働条件（給料）」が最も多く32件で16.9%となり、具体的な金額としては月額25万円から30万円が最も多い。次いで「休日が取れる」が27件で14.3%、「安定している」が25件で13.2%、「福利厚生が充実している」が24件で12.7%となっている。

以上のアンケート結果は、第3章で述べたアンケート調査の結果とほぼ一致する。すなわち、男は就職先があること、女は快適なショッピング環境を最も求めている。就職先についても、製造業が最も人気が高い。

「勤務先の条件」は、今回のアンケートで初めて明らかになった内容であるが、給料を最も重視し、月額 25～30 万円という数字が初めて明らかになった。また、休日がとれ、安定しているという条件も重視していることがわかった。

8 加賀市の人口を増やすための対策

まず最も賃金が高く雇用が安定している就職希望の高い製造業を、IoT を用いて振興し、雇用者数を増やすことである。その力点は、生産性の伸び以上の割合で売上高を増やすことである。IoT 投資は省力化になる可能性もあることから雇用増となるような対策が必要である。

次いで、女性にとって最も不満の大きい楽しめる商店街を創出することである。この対策は、IoT を用いるものではなく、インフラ整備を実施するものである。

更に、交通の便が悪いという不満に対する対策を、IoT を用いて行うことである。

最後に、台湾と関東からの観光客をターゲットとした観光振興を、可能な限り IT/IoT を用いて行うことである。

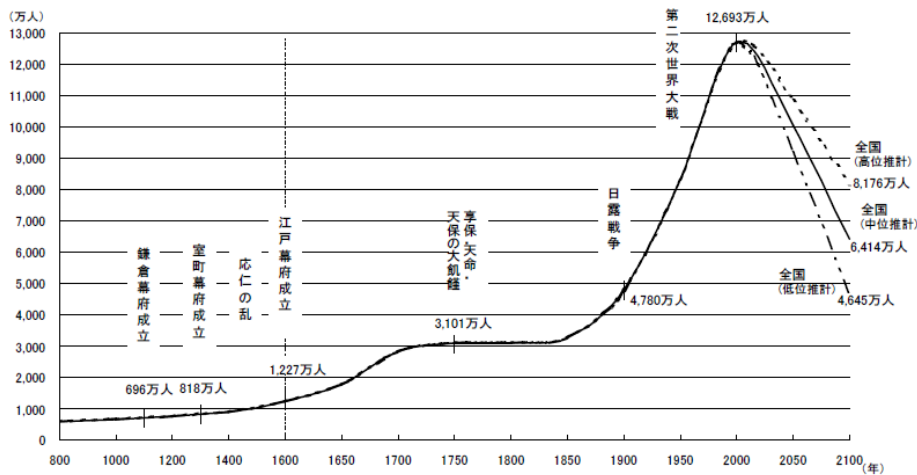
加賀市による具体的な対策は、適切な時期を見計らって公表することになっているため、その発表後、Discussion Paper としてとりまとめる。更に対策が実行された後、費用対効果に関しても、その分析結果を Discussion Paper としてとりまとめる

9 日本全体の傾向との比較

以上の加賀市の動向は、日本全体の動きの中でどのように捉えられるのだろうか。

日本の総人口は、2008 年の 1 億 2802 万人をピークに減少に転じ、2015 年 12 月 1 日現在（確定値）の総人口は、1 億 2710 万人と、ピーク時に比べて 92 万人減となった。生産年齢人口は、1995 年の 8,726 万人をピークに、2015 年には 7,901 万人と 20 年間で 10.4%減少した。これを年率にすると、毎年▲0.5%で減少している。この減少は、当然ながら、GDP を引き下げる方向に寄与している。（図表 58）

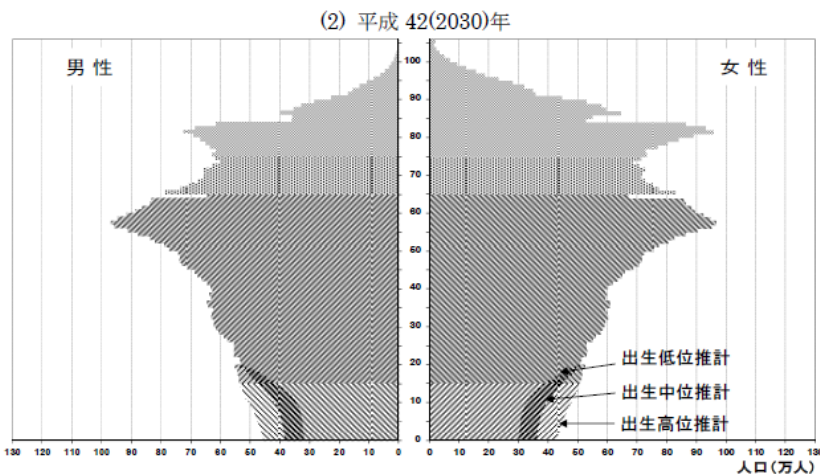
日本の将来の人口推計の特徴は、どこかで下げ止まるというものでなく、ひたすら下げ続けるというものであり、底が見えない、というのが特徴である。



(図表 58) 日本の総人口の推移及び将来予測
 出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

日本では、総人口の減少、子供の減少、高齢化という3つの現象が同時に進行中である。それが経済面に及ぼす影響は、第1に、国内市場（総需要）の減少に加え、生産活動（総供給）の減少となり、経済規模が縮小する。第2に、税収が減少するにも関わらず、社会保障費が増大、さらには社会保障費以外の予算が減少することで、財政が硬直化する。こうした影響は地方において、より深刻である。(図表 56)

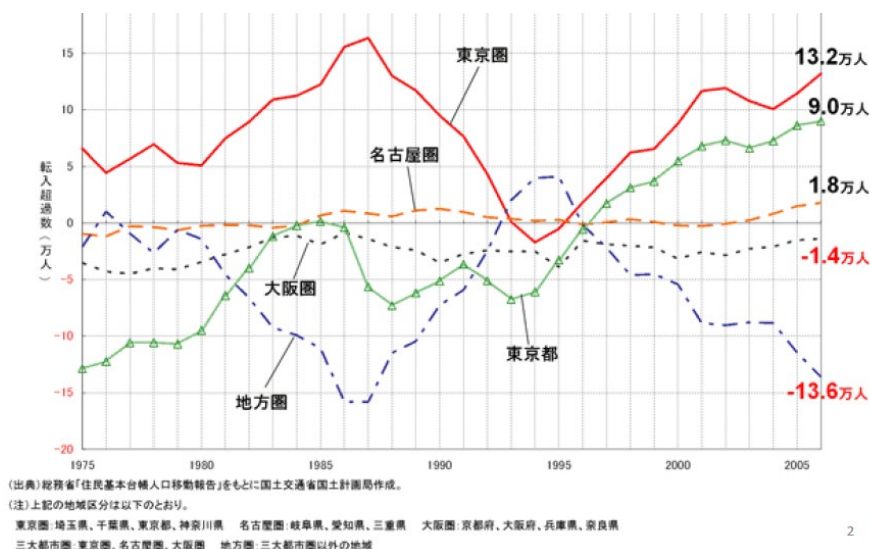
2014年6月、日本創生会議人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也）が2040年に全国約1,799市町村のうち896で、都市が消滅する恐れがあるという推計結果を発表した。ここで、「消滅可能性都市」とは、「2010年から2040年にかけて、20～39歳の若年女性人口で5割以下に減少する市区町村であり、もはや、出生率が回復しても人口が増加しない都市」であると定義される。



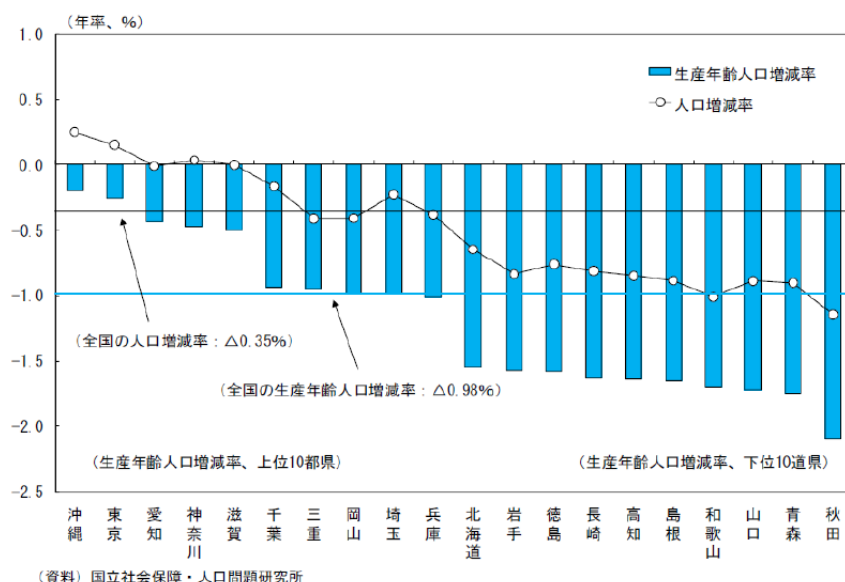
(図表 59) 日本の人口ピラミッドの将来予測
 出典) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

各圏域への人口の入出を見ると、東京圏と地方圏は、丁度、お互いを裏返したような形

になっている。大阪圏は、長期に渡って恒常的に人口が流出している。これが大阪圏の地盤沈下の構造的要因と考えられる。一方、名古屋圏は、人口がほぼ固定化しており、これが名古屋圏経済の強さの要因とも考えられている。また、地方圏のなかでも大都市圏から離れるに従って人口減少幅が拡大している。(図表 60-61)



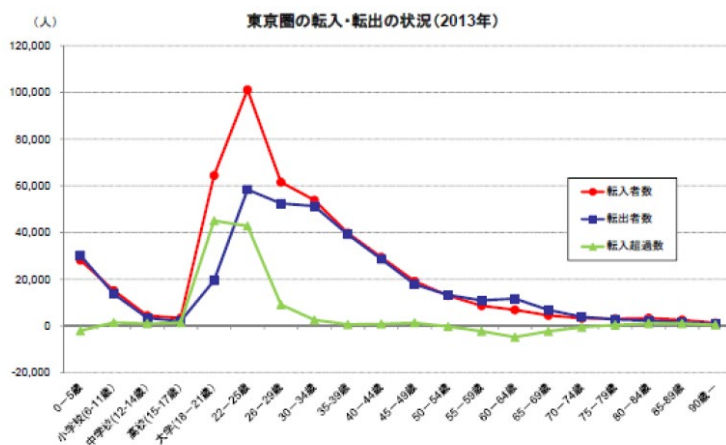
(図表 60) 三大都市圏及び地方圏における人口移動 (出典) 国交省



(図表 61) 都道府県別人口動態 (2010-2020) (出典) 日本銀行

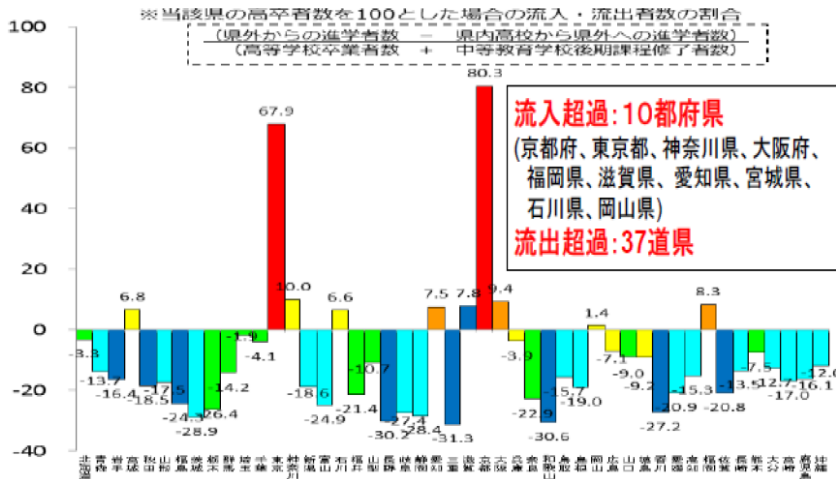
次に年代別に社会移動を見る。10代後半から30代頃までは、人生の適地を見つけるため、長距離の空間移動を苦にしない年代と言われている。その後、結婚、出産、自宅

保有などを経て定住していく。東京圏は、大学進学時と就職時の2回に転入のピークがある。そのため、地方は、この時期に若者を取り込まなければ、若者が地方から出て行く流れは止められない。各都道府県の大学進学時と就職時の転入転出は、(図表 62-64)のとおりである。

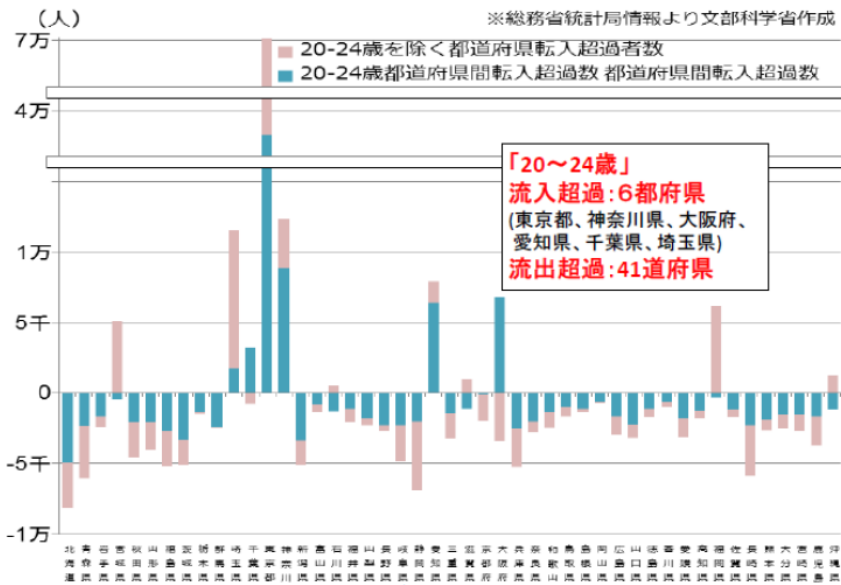


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

(図表 62) 年齢別の東京圏への転入・転出の状況 出典) 国土交通省

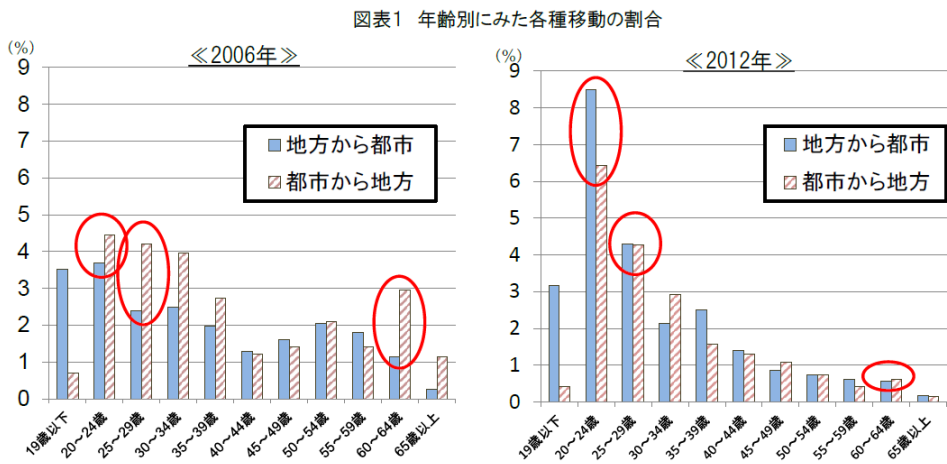


(図表 63) 大学進学時における人口移動 出典) 文部科学省



(図表 64) 最初の就職時「20-24 歳」及び「20-24 歳」以外における人口移動
出典) 文部科学省

2015 年 4 月 14 日のひと・まち・しごと創生本部に提出された樋口美雄委員の資料によれば、最近の地方の人口減少には、以前にない 2 つの特徴が見られるとしている。すなわち、①若年層（特に若年女性）の都市部への流出増大、②高齢層の都市部からの流出減少である。(図表 65)



出所:「属性別にみた地域間労働移動の実態—都市と地方の間での移動に注目して—」大谷剛 JILPT Discussion Paper
《『雇用動向調査(2006)』を利用した分析》を参考に、厚生労働省雇用政策課にて作成。
注:「地方から都市」への移動の割合、「都市から地方」への移動割合は、それぞれ入職者全体のうち「地方から都市」、「都市から地方」に移動した者の割合を意味する。

(図表 65) 年齢別にみた各種移動の割合 出典) ひと・まち・しごと創生本部資料
平成 27 年 4 月 14 日 樋口美雄提出資料

ひと・まち・しごと創生本部は、2014 年 8 月、東京在住の 1200 人に対して大規模な

インターネット調査を行った。その結果が（図表 66）である。東京から地方に移住を予定又は検討したいという人は全体の 4 割に上った。だが、それが直ちに行動に結びつかない最も大きな理由は、「仕事がない」である。次に、生活の利便性、交通の利便性が続く。更に加えて、地方に移住すると給与が下がる懸念を訴えている。（図表 66）

すなわち、若者が地方に移住するには、「安定した雇用形態」「相応の賃金」「やりがいのある仕事」の 3 条件を満たす「仕事」を確保することが最重要であることがわかる。

「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」結果概要

調査手法 : インターネット調査

調査対象 : 東京都在住 18~69 歳男女 1,200 人

調査時期 : 平成 26 年 (2014 年) 8 月 21 日(木)~8 月 23 日(土)

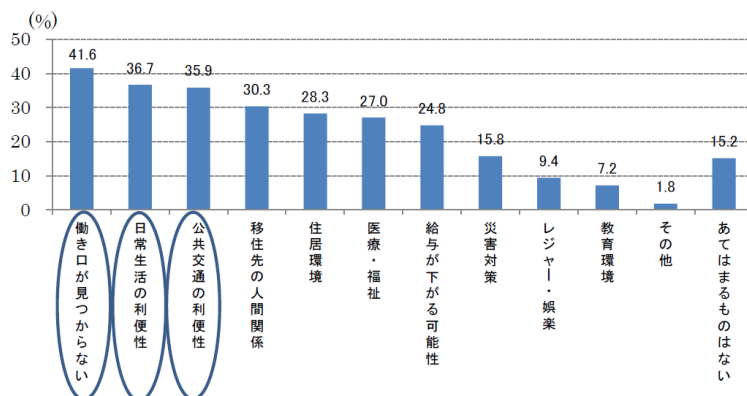
1 東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約 4 割。(うち関東圏以外の出身者では約 5 割)

- 今後移住する予定又は移住を検討したいと回答した人（「今後 1 年」「今後 5 年をめぐり」「今後 10 年をめぐり」「具体的な時期は決まっていないが、検討したい」の合計）は、全体の約 4 割(40.7%)。
- うち関東圏（1 都 6 県）以外の出身者では約 5 割(49.7%)。
- 性別×年齢層別に見ると、男女とも 10・20 代で移住する予定又は検討したいと回答した人の割合が比較的高い(46.7%)。
- 男性では 50 代も比較的高い(50.8%)が、女性では 50 代は比較的低い(34.2%)。

5 移住する上での不安・懸念点としては、「働き口が見つからないこと」「日常生活や公共交通の利便性」を挙げる人が比較的多い。

- 10・20 代女性、30 代男性は、これに加えて、「給与が下がる可能性」(10・20 代女性 : 53.6%、30 代男性 : 43.8%)
60 代男女は「医療・福祉」(男性 : 50.0%、女性 : 52.9%)が見られる。

【移住する上での不安・懸念点（複数回答）】



(図表 66) 東京在住者の今後の移住に関する意向調査
出典) ひと・まち・しごと創生本部会議資料

注釈；

(注1) 例えば、地方自治体がインフラを整備して工場を誘致しても、部品・原材料は他地域から調達し、従業員も他地域から移動してくるなど、地元にはほとんどマネーを落とさず、地元は、ゴミの回収費やインフラ費用を負担するだけで終わってしまうことがよく見られる。これなどは、他地域の横並びで、何も考えずに地方創生を実行している典型例といえる。同様の点は、地域経済循環を主張する中村良平経済産業研究所ファカルティ・フェロー/岡山大学教授による数多くの研究においても指摘されている。

(注2) 若者転出者アンケート調査 (詳細)

転出者アンケート調査記入のお願い

◆アンケートの趣旨

2014年5月に「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会が、2040年までに全国約1,800市町村のうち約半数が消滅する恐れがあると発表しました。

加賀市は、石川県の南加賀地域で唯一の「消滅可能性都市」とみなされています。

この発表を受け加賀市では、若者が定住する市となることを目指し、その実現に向け、市長の強力なリーダーシップのもと市役所全体が一丸となって取り組んでいます。

この度、今後の取り組みにおける基礎資料とするため、加賀市から転出された方の中から無作為に抽出し、アンケート調査を実施することといたしました。

アンケート調査は無記名形式で行い、ご回答いただきました内容はすべて統計的に処理いたします。

ご多用のおり、大変恐縮ですがアンケートの趣旨にご理解いただき、ご協力をお願いいたします。

石川県加賀市長

「若者転出者アンケート」集計表

問1 性別

	回答数	構成比
(1) 男性	16	33.3%
(2) 女性	32	66.7%
無回答	0	0.0%
計	48	100.0%

問2 年齢

	回答数	構成比
(1) 20歳以下	0	0.0%
(2) 21歳～25歳	20	41.7%
(3) 26歳～30歳	16	33.3%
(4) 30歳～35歳	9	18.8%
(5) 36歳以上	3	6.3%
無回答	0	0.0%
計	48	100.0%

問3 現在の職業は

	回答数	構成比
(1) 自営業	2	4.2%
(2) 会社員・公務員・団体職員など	29	60.4%
(3) パート・アルバイト・派遣社員など	7	14.6%
(4) 専業主婦（主夫）	5	10.4%
(5) 学生	4	8.3%
(6) 無職	0	0.0%
(7) その他	1	2.1%
無回答	0	0.0%
計	48	100.0%

問3 設問3で「その他」を選んだ方の職業

	回答数	構成比
(1) 記述あり	0	0.0%
無回答	48	100.0%
計	48	100.0%

問4 現在の家族の構成は

	回答数	構成比
(1) 単身	33	68.8%
(2) 夫婦のみ	9	18.8%
(3) 夫婦と子供	4	8.3%
(4) 三世代	0	0.0%
(5) その他	2	4.2%
無回答	0	0.0%
計	48	100.0%

問4 設問4で「その他」を選んだ方の家族構成

	回答数	構成比
(1) 記述あり	2	4.2%
無回答	46	95.8%
計	48	100.0%

問5 現在の住所は

(1) 記述あり	回答数	構成比
無回答	48	100.0%
計	0	0.0%
	48	100.0%

問6 転出前の加賀市の住所は

(1) 記述あり	回答数	構成比
無回答	47	97.9%
計	1	2.1%
	48	100.0%

問7 転出するきっかけとなった理由は

(1) 仕事の都合	回答数	構成比
(2) 学校の都合	23	47.9%
(3) 結婚	13	27.1%
(4) 生活環境の改善	6	12.5%
(5) 親からの自立	0	0.0%
(6) 住宅の都合	1	2.1%
(7) その他	0	0.0%
無回答	1	2.1%
計	4	8.3%
	48	100.0%

問7 設問7で「その他」を選んだ方の理由

(1) 記述あり	回答数	構成比
無回答	1	2.1%
計	47	97.9%
	48	100.0%

問8 加賀市へのUターンが人生の選択肢にありますか

(1) ある（すぐにでも）	回答数	構成比
(2) ある（条件が整えば）	2	4.2%
(3) ある（定年後）	16	33.3%
(4) ない	6	12.5%
無回答	24	50.0%
計	0	0.0%
	48	100.0%

問8-2 設問7で「ない」を選んだ方の理由

(1) 記述あり	回答数	構成比
無回答	26	54.2%
計	22	45.8%
	48	100.0%

問9 加賀市に求めるUターンのための条件

(1) 満足できる就職先がある	回答数	構成比
(2) 快適なショッピング環境が整っている	37	17.5%
(3) 市内全域を網羅する交通機関がある	24	11.3%
(4) 医療環境が整っている	20	9.4%
(5) 介護環境が整っている	16	7.5%
(6) 新鮮な食がある	9	4.2%
(7) 教育環境が整っている	9	4.2%
(8) 子育てしやすい環境が整っている	15	7.1%
(9) 娯楽施設（飲食店含む）が近くにある	22	10.4%
(10) 快適な住宅環境が整っている	19	9.0%
	20	9.4%

(11) 静かな生活環境がある	9	4.2%
(12) 自然災害が少ない	8	3.8%
(13) その他	4	1.9%
無回答	0	0.0%
計	212	100.0%

問9-1 設問9で「その他」を選んだ方の理由

	回答数	構成比
(1) 記述あり	4	8.3%
無回答	44	91.7%
計	48	100.0%

問10 希望する業種は

	回答数	構成比
(1) 自営業（起業含む）	8	12.7%
(2) 部品製造業	5	7.9%
(3) 製品製造業	6	9.5%
(4) 菓子製造業	2	3.2%
(5) 農林漁業	1	1.6%
(6) 旅行業	4	6.3%
(7) 宿泊業	0	0.0%
(8) 伝統工芸	5	7.9%
(9) 医療関係従事者	7	11.1%
(10) 介護・福祉関係従事者	0	0.0%
(11) 公務員・団体職員	11	17.5%
(12) その他	10	15.9%
無回答	4	6.3%
計	63	100.0%

問10-1 設問10で「その他」を選んだ方の理由

	回答数	構成比
(1) 記述あり	9	18.8%
無回答	39	81.3%
計	48	100.0%

問11 希望する職種は

	回答数	構成比
(1) 事務職	9	15.8%
(2) 営業職	7	12.3%
(3) 技術職	18	31.6%
(4) 土木職	0	0.0%
(5) 農業職	0	0.0%
(6) 林業職	0	0.0%
(7) 漁業職	0	0.0%
(8) 工員職	0	0.0%
(9) その他	15	26.3%
無回答	8	14.0%
計	57	100.0%

問11-1 設問11で「その他」を選んだ方の理由

	回答数	構成比
(1) 記述あり	15	31.3%
無回答	33	68.8%
計	48	100.0%

問12 勤務先の条件は

	回答数	構成比
(1) 労働条件（相当の給料）	32	16.8%
(2) 長時間労働が少ない	16	8.4%
(3) 能力開発ができる	12	6.3%
(4) やりがいがある（具体的に）	18	9.4%
(5) 安定している	25	13.1%
(6) 休日が取れる	27	14.1%
(7) 転勤が少ない	5	2.6%
(8) 福利厚生が充実している	24	12.6%
(9) 通勤距離が短い	10	5.2%
(10) 先進的な取り組みを行っている	13	6.8%
(11) 在宅勤務ができる	7	3.7%
(12) その他	0	0.0%
無回答	2	1.0%
計	191	100.0%

問12-2 設問12で「4やりがいがある」を選んだ方の内容

	回答数	構成比
(1) 記述あり	10	20.8%
無回答	38	79.2%
計	48	100.0%

問12-3 設問12で「その他」を選んだ方の内容

	回答数	構成比
(1) 記述あり	1	2.1%
無回答	47	97.9%
計	48	100.0%

問13 どのような支援が整えば加賀市に戻りたいと思いますか

	回答数	構成比
(1) Uターン雇用奨励金制度	24	24.5%
(2) 住宅購入助成制度	16	16.3%
(3) 子育て支援制度	21	21.4%
(4) 起業支援制度	7	7.1%
(5) 就業マッチング支援制度	11	11.2%
(6) 空き家バンク紹介制度	8	8.2%
(7) 総合的にサポートする相談窓口制度	6	6.1%
(8) その他	4	4.1%
無回答	1	1.0%
計	98	100.0%

問13-1 設問13で「その他」を選んだ方の理由

	回答数	構成比
(1) 記述あり	4	8.3%
無回答	44	91.7%
計	48	100.0%

問14 その他、Uターンに関するご意見をご記入ください（自由意見）

	回答数	構成比
(1) 記述あり	25	52.1%
無回答	23	47.9%
計	48	100.0%

問14 その他、Uターンに関するご意見をご記入ください（自由回答）

今後、加賀市に戻る予定はあるが、子供を育てる環境づくりに期待をしたい。また、子供が夢を追う為の環境を作っていただきたい。地域の活力を上げるために、

伝統工芸の保持に対して市からのサポートが必要であると考えます。山中温泉は世界に誇れる木地職人が多数いるにもかかわらず、後継者を作る支援も必要だと思ふ。まだまだ加賀市を全国、世界にアピールできる部分は多くある。そのことを役所の人間がどれだけ情熱を持ち取り組むかで在り方が決まると思ふ。期待します。

大阪～加賀温泉の新幹線開通、大阪空港～小松空港の飛行機 これさえあればいつでも戻ります。

周りにも石川県加賀市に戻ってきたい人はたくさんいます。しかし、就職先がない（安定しない）とかで戻ってこれない。公務員も年齢制限ある←Uターンを促進するのであれば、年齢制限を排除してください。30代前後（将来のことを真剣に考える頃）の人が戻ってきたいと周りから聞きます。

年々バスの本数やバス停が少なくなっているような気がして、加賀に戻るなら駅前に家がないと高齢になった時、不便なのかなと考えてしまいます。やはり高齢になった時、全ての施設が集中している都市に住んでいる方が便利だと考えてしまい、なかなかUターンは考えられません。仕事・交通などが整えば、またUターンも考えたいと思ひます。

娯楽施設が少なすぎて、土地をよく知らないシングルマザーは、週末にアピオカイオンに子供を連れて行ってあげるのが精いっぱいでした。（他に場所がない）子供を育てる環境としてはとても良かったと思ひています。でも子供が居るからわかることで、そうではない場合、やはり他に行く場所もなく加賀市の魅力が・・・石川県にUターンしても小松や能美でもいいかなと思ひてしまいます。中央公園の遊具ももっと新しい魅力的なものだと嬉しいです。（加賀市に住みたいと思ひう子育て環境に重要だと思ひう。）

もう少し間口を広げてほしい。（職はあるから帰れると思わせてくれる様な・・・難しい話ではあると思ひますが）

よそ者を受け入れたくないという地元の方が多いうに思ひます。総湯に初めて行く人を（無意識に？）じろじろと見たりとか、出身が加賀市でない人を差別的に見たり接したりとか、そういう人がとても多いうので「よそ者」には住みにくい土地だと思ひます。移住してくる人をどう思ひうか、どう受け入れるか、本当に

受け入れたいのかなどなど、住民の方の意識が変わらないと移住者も増えないのでは？

ずっと加賀市で育ってきて、環境も大好きです。食も大阪に比べて美味しいし、暮らしやすかったです。関西に来て、石川県や福井県の北陸地方は子供の学力の向上に力を入れていると聞きました。大阪は順位が低いのでそういう話を聞くといいなあと思います。

仕事の都合で転出しましたが、東京での住むところを決める時に、一番重視したのは子育ての補助でしたので江戸川区にしました。

加賀市は新しく建てている建造物は介護施設等の老人向けのものばかり、子供を産んでも遊ばせる施設などがほとんどない。賃金は安いのに保育料は高い。まず、老人優遇をやめてください。若いまだ子供のいない夫婦などの転入優遇のため、家賃を安くしたり、水道代を安くしたり、税金免除してください。持家ありのまま転出しましたが、町で共同の田んぼなども処分に費用が掛かりできませんでした。

いらぬ土地等も処分をもう少し安く簡単にできるようにしてください。昔からある青年団、婦人会なども反強制で入らなければ村八分のようなもの。今の若い人にはいらぬと思います。集まって酒を飲み、近所の噂話するだけの会に時間をかけるほど、今の人は暇ではありません。そのぐらいなら子育てコミュニティをもっと増やしてください。

定年後の生活範囲を加賀市を中心に金沢までにしようと思っています。その場合、移動手段として電車を考えています。多くて1時間に2本くらいだったと記憶しています。この本数を増やしてほしいです。

空き家(家やアパート)のリノベーションがされていたら若い人などが入居したいと思うのではないかと思う。町おこしはされていると思うが、インパクトや印象が薄いように感じるので”加賀市と言えば〇〇〇”のような分かりやすく強く力を入れている事柄を明確にされていれば、戻ろうと思う人や新たに住んでみよう、訪れてみようと思う気がする。Uターンするとなれば、住むところも大切ですが、職場までの通勤も大切です。公共交通機関で通勤することは少々難儀で自動車での通勤が主になるように感じられるので、都市部からUターンする際

に可能ならば自動車に対する助成制度があるとありがたいです。結婚するまで住んでいた加賀市なので、消滅しないよう切に願います。

趣味や娯楽、生活環境において関東で満足していることからUターンは考えておりません。また、仕事に関しても関東でしか経験できないことがしたいという思いから、就職をこちらで決めました。しかし、長男ということもあり、Uターンを考えていないというわけではありません。親の不幸や兄妹の進路によってはUターンも考えます。ですが、人生を長く考え、30歳までは東京にいたいと考えています。

大型ショッピングセンターとか映画館とか娯楽施設が充実して、市外とか県外からも人がたくさん来るような魅力的な街になったら若い人たちも地元にもっと残りたいと思うのかなと思います。「なんもない」とか「地味」というイメージが悪い？ あと、全国的に有名な大手企業とかを誘致したらどうでしょう？地元には働きたい魅力的な仕事が少ないと思います。

田舎が嫌で都会に出てきましたが、若い間は都会がいいなと思います、やっぱり子育てや老後は帰りたいなと思っています。そう思っている若者は多いのかなって思います。

働きたい職種があれば加賀市へ定住したいが、現在の職種は加賀市には無い(少ない) (アミューズメント事業)

市そのものはとてもいいところでした。戻れるのであれば戻りたいが、職、出合等に不安がある。

引っ越し資金の援助があるといいかもしれないです。

昔から村社会的な住民気質が好きではありませんでした。加賀市民は新しいものとか人を受け入れることを極端に嫌うので私には合わなかったです。この気質を根本的に直すことができないと人口減少は仕方のないことかなと思います。住民税が異常に高いのも納得が出来なかったし、割に合わないと思うしていました。正直、今の加賀市に魅力はありません。東京の方がずっといいです。

大学や高専・研究所等の世界から優秀な頭脳を持つ若者が集まる場所を用意してほしい。理研等の研究所が一つあるだけで、多くの研究者が集まり、加賀市の

教育水準も高まりイメージが良くなる。クオンツが働けるような金融機関があれば、すぐにでも加賀市に戻りたい。伝統工芸や観光業を中心にするのもよいが、統一感のある街にしてほしい。デザイン都市でもないが、洗練された街並みになるよう整備してもらいたい。うるさいレジャーランドだけの町には、なってもらいたくない。良い町づくりをしていただければ「ふるさと納税」だけでも支援させていただきます。頑張ってください。

人が全てにおいて大切だと思います。あと、IT、IT産業を集積させ「おもしろい」「優秀な人」を集め、イノベーション都市を作ることが必要だと思います。そのためには、いかに人を”キーマン”を呼ぶかです。例) 鯖江のゆるい移住、寺井のてらかつ。『年収は「住むところ」で決まる』エンリコ・モレッティ著をお読みください。

野々市市や小松市に勝てる施設などがないと、若者や他県からの移住はまずないと思う。治安も悪いし、戻ってくることはあり得ない。

夫の仕事の都合で住んでいただけなので申し訳ないけれど戻るつもりはありません。友達もいますが、子供も成長していき転校も難しい年ごろになっています。そして、都会には進学・就職の選択がたくさんあります。中学受験も控えていますので。

加賀市に限らず、石川県は公共交通機関（特に電車）が不自由に感じます。免許を持っていない人間からすると非常に不便です。都会に出た人を加賀市に戻すには、都会と同様な快適な移動手段を整備したり、Uターン者に自動車学校を割安で案内するなどして、Uターン者の足回りをサポートするのが良いと思います。

自分の都合だけでは帰れない

自分のふるさと（加賀市）が消滅してしまうかもしれないということはとても悲しいです。できればいつまでも残っていていただきたいと思っておりますが、今のところ神奈川県で結婚を考えている相手と出会ってしまったため戻ることは考えておりません。今は、年に1，2回ほど帰省しているような感じです。勝手ではございますが、私としましてはいつでも戻れる加賀市がいつまでもあることを心より願っております。

参照文献；

加賀市観光統計，加賀市

加賀市人口ビジョン,平成 27 年 10 月，加賀市

加賀市の商工業の状況，加賀市

加賀市地域経済分析システムによる分析結果，加賀市

厚生労働省(2011), 「21 世紀出生児縦断調査」. 2011 年人口移動調査

小塩隆士 (2015). 「人口減少社会における社会保障改革」. RESSEATCH BUREA 論及
第 12 号. 衆議院調査局.

近藤恵介 (2015). 『高失業率に対する人口移動の反応：日本の市区町村データを用いた
空間計量経済分析』. RESSEATCH BUREA 論及 第 12 号. 衆議院調査局.

清水昌人(2001). 「近年の人口移動理由」. 人口問題研究 (J. of Population Problems) . 57-
1 (2001. 3). pp. 8~24

瀬田 史彦・山崎亮・姥浦道生・松行美帆子・金昶基 (2007). 『人口減少・少子高齢化
に伴う諸問題と政策対応力の総合指標化』平成 20 年度国土政策関係研究支援事業 研
究成果報告書

内閣府 (2011) , 「少子化白書」 「地域の経済 2011 補論」

平田渉 (2011). 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ『-人口成長と経済成長:経済成長
理論からのレッスン-』

守泉理恵 (2015). 『人口減少社会の少子化対策』. RESSEATCH BUREA 論及 第 12 号.
衆議院調査局.